

2025（令和7）年度

事業報告

学校法人 龍谷大学

目 次

I 法人の概要

1	基本情報	1
2	建学の精神	1
3	学校法人の沿革	3
	沿革（学校法人平安学園）【参考資料】	
4	設置学校・所在地	5
5	教育研究組織＜龍谷大学・龍谷大学短期大学部＞	7
6	学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況	9
7	法人組織機構図	12
8	役員・評議員・会計監査人・理事選任機関の概要	14
9	教育職員数	17
10	事務職員数	18

II 事業の概要

1	主な教育・研究の概要（教育理念・目的と3つの方針）	19
2	中期計画について	22
	（1）大学部門	22
	（2）高等学校・中学校部門	24
3	中期計画における2025（令和7）年度の特徴的な取組	26
	（1）大学部門	26
	（A）価値創造の推進	
	○サステナビリティ推進に係る事業展開について	
	○研究力の強化を図るための取組について	
	（B）体験価値向上	
	○大学・高専機能強化支援事業を活用した瀬田新学部構想について	
	（C）経営革新	
	○「エンゲージメント・サーベイ」システムについて	
	（D）共創空間の創出	
	○深草キャンパス施設整備計画について	
	○瀬田キャンパスの活性化・施設設備の充実について	
	（2）高等学校・中学校部門	30
	（A）価値創造の推進	
	○特色ある教育の取組について	
	（B）体験価値向上	
	○学生生活・課外活動支援について	
	（C）経営革新	
	○持続可能な学校経営を目指す学校改革・財政改革の推進について	
	（D）共創空間の創出	
	○創立150周年（2026年度）に向けた事業展開について	
	○施設等の充実について	

Ⅲ 財務の概要

2025（令和7）年度決算の概要	
学校法人龍谷大学の決算について	32
1 事業目的別収支計算書	33
2 貸借対照表	34
3 事業活動収支計算書	36
4 資金収支計算書	39
5 活動区分資金収支計算書	42
6 注記事項	44
7 各計算書の経年推移	47
8 財産目録	50
9 寄付金の状況	51
10 補助金の状況	51

Ⅳ 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1 関係する決議の概要	52
2 体制整備及び運用状況の概要	52

I 法人の概要

1 基本情報

①法人の名称：学校法人龍谷大学

②主たる事務所：龍谷大学 深草キャンパス

住所：〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

電話番号：075-642-1111

FAX 番号：075-642-8867

ホームページアドレス：<https://www.ryukoku.ac.jp/>



2 建学の精神

学校法人龍谷大学は、浄土真宗本願寺派を母体とし、教育基本法及び学校教育法に従い、浄土真宗の精神に基づく教育を施すことを目的として設立された。本法人は、この目的を達成するために「龍谷大学」、「龍谷大学短期大学部」、「龍谷大学附属平安高等学校」及び「龍谷大学附属平安中学校」を設置しており、建学の精神を次のとおり顕すとともに、各学校の学則において、その設置目的を定めている。

龍谷大学

龍谷大学の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。

浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへ転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみをつくり出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることのできる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自己の思想・観点・価値観等を絶対視する硬直した視点から解放され、広く柔らかな視野を獲得することができるのです。

本学は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成します。このことを実現する心として以下5項目にまとめています。これらはみな、建学の精神あつてこそその心であり、生き方です。

- ・すべてのいのちを大切にする「平等」の心
- ・真実を求め真実に生きる「自立」の心
- ・常にわが身をかえりみる「内省」の心
- ・生かされていることへの「感謝」の心
- ・人類の対話と共存を願う「平和」の心

＜龍谷大学の設置目的 —龍谷大学学則第1条—＞

本学は教育基本法及び学校教育法にしたがい、浄土真宗の精神に基づく大学として、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、併せて有為の人材を養成することを目的とする。

＜龍谷大学短期大学の設置目的 —龍谷大学短期大学部学則第3条—＞

本学は、教育基本法並びに学校教育法による短期大学として、浄土真宗の精神に基づき実際に即した専門の教育を施し、併せて有為の人材を養成することを目的とする。

龍谷大学付属平安高等学校・中学校

龍谷大学付属平安高等学校・中学校の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへと転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみをつくり出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることのできる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自分中心の勝手な考え方にとられるのではなく、広く柔らかな考え方ができるようになるのです。

本校は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育てます。このことを実現するための日常の心得として以下の3つの「大切」を掲げています。これらはみな、建学の精神あってこそその心であり、生き方です。

ことばを大切に

正確な言葉・やさしい言葉・ていねいな言葉

じかんを大切に

今という時間・青春という時間・人生という時間

いのちを大切に

いただいているいのち・願われているいのち・支えられているいのち

＜龍谷大学付属平安高等学校の設置目的 —龍谷大学付属平安高等学校学則第1条—＞

本校は、教育基本法、学校教育法並びに私立学校法により、高等普通教育及び専門教育を施し、特に仏教精神に基づく情操教育を行う。

＜龍谷大学付属平安中学校の設置目的 —龍谷大学付属平安中学校学則第1条—＞

本校は、教育基本法、学校教育法並びに私立学校法により、中等普通教育を施し、特に仏教精神に基づく情操教育を行う。

3 学校法人の沿革

1639年 (寛永16)	本願寺派学寮として創設される。
1650年 (慶安3)	学寮の制条(学則)を定める。
1655年 (明暦元)	幕府の命により学寮を破却、以後東中筋魚欄下ル飯屋の学林で講義を行う。
1695年 (元禄8)	東中筋学林町に学林講堂・衆寮を再建する。
1871年 (明治4)	学林敷地の土地により、本願寺廓内へ移転する。
1872年 (明治5)	はじめて洋学を開講する。
1875年 (明治8)	林門改正により学校制度を採用し、普通学を開講する。
1876年 (明治9)	本派の学制により大教校となる。
1879年 (明治12)	大教校(現大官学舎本館・南北両翼)落成する。
1885年 (明治18)	普通教校(現大官学舎東翼)開講する。
1888年 (明治21)	大学林条例を發表し、考究院・内学院および文学寮の二院一寮制を採用する。
1900年 (明治33)	学制を更改し、仏教大学となる。
1905年 (明治38)	専門学校令により、仏教大学として認可される。
1922年 (大正11)	大学令により、旧制大学として大学設立の認可をうけ、龍谷大学となる。
1949年 (昭和24)	学制改革により新制大学(文学部)として認可される。
1950年 (昭和25)	短期大学部仏教科を設置する。
1953年 (昭和28)	大学院文学研究科修士課程(真宗学真宗史専攻、仏教学仏教史専攻)を設置する。
1955年 (昭和30)	大学院文学研究科博士課程(真宗学真宗史専攻、仏教学仏教史専攻)を設置する。
1960年 (昭和35)	親鸞聖人700年大遠忌記念事業として伏見区深草に深草学舎を開設する。
1961年 (昭和36)	経済学部経済学科を設置する。
1962年 (昭和37)	短期大学部に社会福祉科を増設する。
1963年 (昭和38)	経済学部経営学を増設する。
1966年 (昭和41)	経営学部経営学を設置する。 大学院文学研究科修士課程と博士課程に真宗学、仏教学、哲学、国史学、東洋史学、国文学各専攻を設置する。 (真宗学真宗史、仏教学仏教史各専攻廃止)
1967年 (昭和42)	大学院文学研究科修士課程と博士課程に英文学専攻を設置する。
1968年 (昭和43)	法学部法律学科を設置する。 文学部社会学科を設置する。
1971年 (昭和46)	大学院文学研究科修士課程に社会学・社会福祉学専攻を設置する。
1972年 (昭和47)	大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置する。
1974年 (昭和49)	大学院法学研究科法律学専攻博士課程を設置する。
1982年 (昭和57)	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置する。 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置する。 大学院文学研究科社会学・社会福祉学専攻(修士課程)を分離し、博士課程に社会学、社会福祉学各専攻を設置する。
1985年 (昭和60)	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程を設置する。 大学院経営学研究科経営学専攻博士課程を設置する。 留学生別科を設置する。 短期大学部専攻科仏教専攻を設置する。
1987年 (昭和62)	龍谷大学創立350年記念の一環として大津市瀬田大江町字横谷に瀬田学舎を開設する。
1989年 (平成元)	理工学部数理情報学科、電子情報学科、機械システム工学科、物質化学科を設置する。 社会学部社会学科、社会福祉学科を設置する。
1991年 (平成3)	大学院社会学研究科社会学専攻、社会福祉学専攻(修士課程・博士課程)を設置する。 瀬田学舎にRyukoku Extension Center (REC)を設置する。

1992年 (平成4)	文学部仏教学科真宗学専攻、文学科国文学専攻、文学科英文学専攻を真宗学科、日本語日本文学科、英語英米文学科に改組する。 法学部政治学科を設置する。 短期大学部専攻科福祉専攻を設置する。
1993年 (平成5)	大学院理工学研究科数理情報学専攻、電子情報学専攻、機械システム工学専攻、物質化学専攻(修士課程)を設置する。
1994年 (平成6)	大学院文学研究科教育学専攻(修士課程)を設置する。
1995年 (平成7)	大学院理工学研究科数理情報学専攻、電子情報学専攻、機械システム工学専攻、物質化学専攻(博士課程)を設置する。
1996年 (平成8)	国際文化学部国際文化学科を設置する。 大学院文学研究科国文学専攻を日本語日本文学専攻に、英文学専攻を英語英米文学専攻に名称変更する。
1997年 (平成9)	文学部、経済学部、経営学部昼間主・夜間主コースを開設する。
1998年 (平成10)	社会学部地域福祉学科、臨床福祉学科を設置する。
2000年 (平成12)	大学院国際文化学研究科国際文化学専攻(修士課程)を設置する。 大学院文学研究科教育学専攻(博士課程)を設置する。
2002年 (平成14)	大学院国際文化学研究科国際文化学専攻(博士課程)を設置する。
2003年 (平成15)	理工学部情報メディア学科、環境ソリューション工学科を設置する。
2004年 (平成16)	社会学部コミュニティマネジメント学科を設置する。
2005年 (平成17)	大学院法務研究科(法科大学院)法務専攻を設置する。
2006年 (平成18)	経済学部現代経済学科、国際経済学科を設置する。 アメリカ合衆国カリフォルニア州バークレーに海外拠点として Ryukoku University Berkeley Center (RUBeC)を設置する。
2007年 (平成19)	大学院理工学研究科情報メディア学専攻、環境ソリューション工学専攻(修士課程)を設置する。
2009年 (平成21)	龍谷大学が創立370周年を迎える。 大学院実践真宗学研究科(修士課程)を設置する。 大学院理工学研究科情報メディア学専攻、環境ソリューション工学専攻(博士課程)を設置する。
2011年 (平成23)	政策学部政策学科を設置する。 大学院政策学研究科政策学専攻(修士課程・博士課程)を設置する。 短期大学部子ども教育学科を設置する。 短期大学部社会福祉科を社会福祉学科に名称を変更する。 龍谷ミュージアムを開館する。
2012年 (平成24)	文学部臨床心理学科を設置する。 大学院文学研究科臨床心理学専攻(修士課程・博士課程)を設置する。 文学部史学科を歴史学科に名称を変更し、史学科国史学専攻を歴史学科日本史学専攻に名称変更する。 文学研究科国史学専攻を日本史学専攻に名称を変更する。 深草町家キャンパスを開設する。
2013年 (平成25)	
2015年 (平成27)	農学部植物生命科学科、資源生物科学科、食品栄養学科、食料農業システム学科を設置する。 国際学部グローバルスタディーズ学科、国際文化学科を設置する。
2016年 (平成28)	学校法人平安学園と法人合併する。 文学部歴史学科文化遺産学専攻を設置する。 社会学部現代福祉学科を設置する。 龍谷大学付属平安高等学校が創立140周年を迎える。 大学院農学研究科食農科学専攻(修士課程・博士課程)を設置する。
2018年 (平成30)	
2019年 (平成31)	龍谷大学創立380周年を迎える。 大学院国際学研究科国際文化学専攻、グローバルスタディーズ専攻(修士課程・博士課程)、言語コミュニケーション専攻(博士課程)を設置する。
2020年 (令和2)	先端理工学部を設置する。
2023年 (令和5)	心理学部心理学科を設置する。 農学部植物生命科学科を生命科学科に名称を変更し、資源生物科学科を農学科に名称変更する。
2024年 (令和6)	大学院先端理工学研究科先端理工学専攻(修士課程・博士課程)を設置する。
2025年 (令和7)	経営学部商学科を設置する。 社会学部総合社会学科を設置する。 先端理工学部環境生態工学課程を環境科学課程に名称変更する。 大学院心理学研究科臨床心理学専攻(修士課程・博士課程)を設置する。

【参考】沿革(学校法人平安学園)

- 1876 (明治 9) 年 本校の前身たる金亀教校を滋賀県彦根市に開校。
- 1902 (明治 35) 年 第 3 仏教中学と改称。
- 1909 (明治 42) 年 京都市の現在地に移転。
- 1910 (明治 43) 年 私立平安中学校と名のる。
- 1936 (昭和 11) 年 室戸台風による校舎全壊のため、本館並びに普通教室 20 を新築。
- 1937 (昭和 12) 年 理科教室を新築。
- 1947 (昭和 22) 年 新制度による平安中学校を設立。
- 1948 (昭和 23) 年 新制度による平安高等学校 (普通) を設立。
- 1950 (昭和 25) 年 平安高等学校商業科及び仏教課程設置。
- 1952 (昭和 27) 年 図書館竣工。
- 1963 (昭和 38) 年 第 1 期工事 (北校舎, 体育館等) 竣工。
- 1969 (昭和 44) 年 第 2 期工事 (南新校舎, 本館改装等) 竣工。
- 1970 (昭和 45) 年 亀岡グラウンド完成。
- 1975 (昭和 50) 年 創立 100 周年記念事業の体育館棟の大改修完成。
- 1976 (昭和 51) 年 創立 100 周年。記念校舎等諸施設竣工。
- 1978 (昭和 53) 年 商業科募集停止。
- 1979 (昭和 54) 年 第 3 期工事 (北校舎新館) 竣工。
- 1982 (昭和 57) 年 第 4 期工事 (礼拝堂・図書館・普通教室) 竣工。
- 1985 (昭和 60) 年 平沢興奨学金創設。
- 1986 (昭和 61) 年 創立 110 周年。110 記念体育館竣工。中高 6 ヶ年一貫制発足。
- 1995 (平成 7) 年 龍谷大学と教育連携。
- 1996 (平成 8) 年 創立 120 周年。
- 1998 (平成 10) 年 創立 120 周年記念本館竣工。
- 2003 (平成 15) 年 男女共学校となる。光顔館竣工。
平安高等学校アスリート・クリエイト・プロGRESSの 3 コース制発足。
- 2006 (平成 18) 年 創立 130 周年。
- 2007 (平成 19) 年 至心館竣工。
- 2008 (平成 20) 年 龍谷大学附属平安中学校、龍谷大学附属平安高等学校と校名変更。
- 2012 (平成 24) 年 龍谷大平安ボールパーク竣工。
- 2014 (平成 26) 年 第 1 次リニューアル工事完工。
ー北校舎耐震化・グラウンド人工芝化・照明 LED 化ー
平安高等学校アスリート・プロGRESS・選抜特進の 3 コース名変更。
- 2015 (平成 27) 年 第 2 次リニューアル工事完工。
ー南校舎耐震化・中庭コミュニケーションテラス・吹奏楽部練習場
女子トイレ増設・全校舎トイレウォッシュレット化ー
学校法人龍谷大学と法人合併。

(以降の沿革は、学校法人龍谷大学に併せて記載)

4 設置学校・所在地

■設置学校

- ◆龍谷大学
- ◆龍谷大学短期大学部
- ◆龍谷大学附属平安高等学校
- ◆龍谷大学附属平安中学校

龍谷大学

【所在地】

- ・深草キャンパス（所在地：京都市伏見区深草塚本町 67）
- ・大宮キャンパス（所在地：京都市下京区七条通大宮東入大工町 125-1）
- ・瀬田キャンパス（所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷 1-5）

【その他の主な施設】

- ・Ryukoku University Berkeley Center (RUBeC : ルーベック)
（所在地：アメリカ合衆国 カリフォルニア州 バークレー）
- ・Ryukoku University Hawaii Office (RUHO : ルーホ)
（所在地：アメリカ合衆国 ハワイ州 ホノルル）
- ・龍谷ミュージアム（所在地：京都市下京区西中筋正面下る丸屋町 117）
- ・龍谷大学深草町家キャンパス（所在地：京都市伏見区深草直違橋 6-303）
- ・南大日グラウンド（所在地：京都市山科区勸修寺南大日）
- ・龍谷大学農学部牧実習棟（所在地：滋賀県大津市牧 2 丁目）
- ・龍谷大学農学部牧農場（所在地：滋賀県大津市牧 2 丁目）
- ・龍谷大学農学部堂農場（所在地：滋賀県大津市堂 1 丁目）
- ・艇庫（所在地：滋賀県大津市螢谷 2-39）

龍谷大学付属平安高等学校・中学校

【所在地】

- ・京都市下京区北小路通大宮西入御器屋町 30 番地

【設置コース等】

<龍谷大学付属平安高等学校 全日制課程普通科>

- ・特進コース（国公立・難関私立大学進学コース）
- ・プログレスコース（龍谷大学進学コース）
- ・アスリートコース（硬式野球部コース）

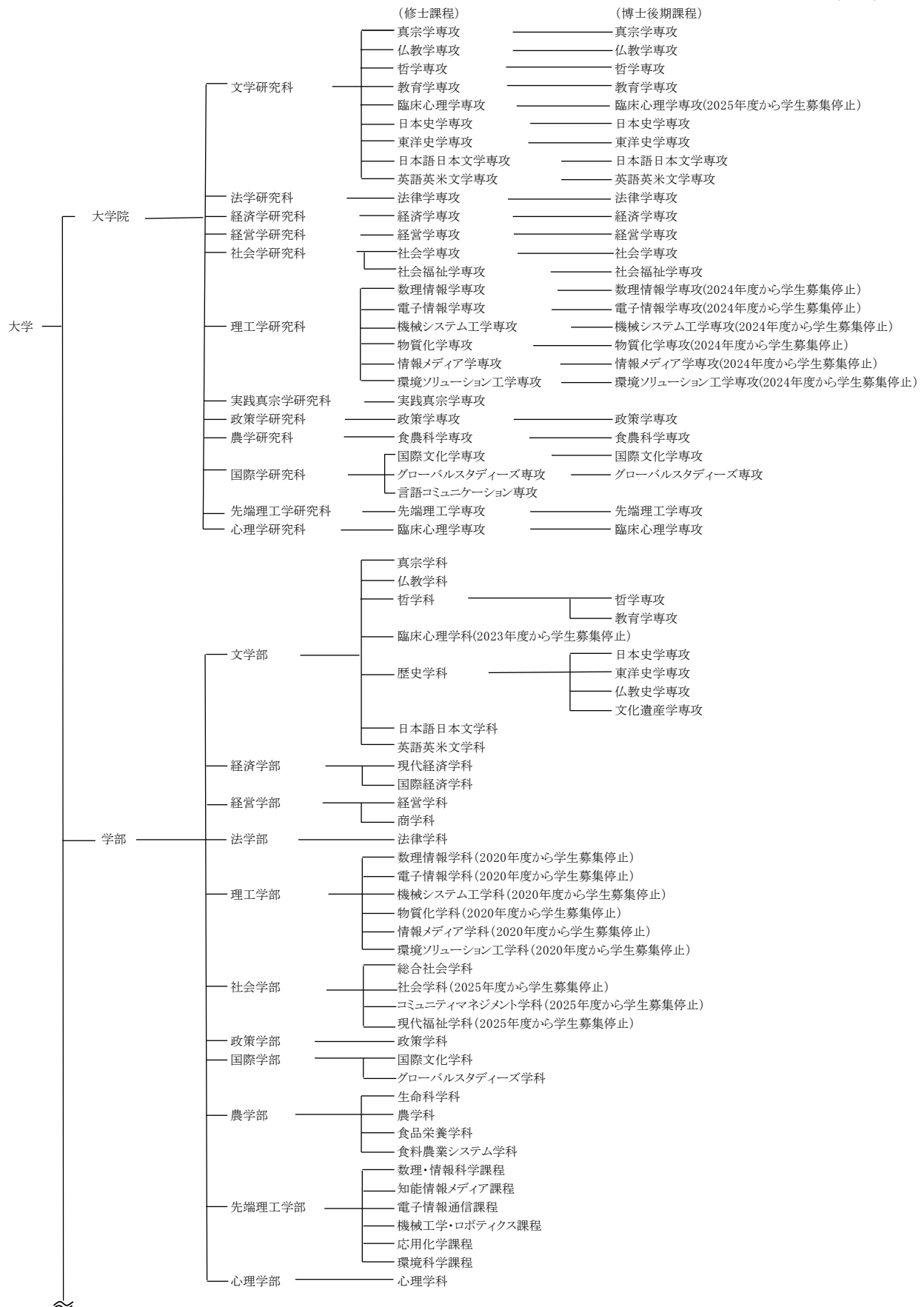
<龍谷大学付属平安中学校>

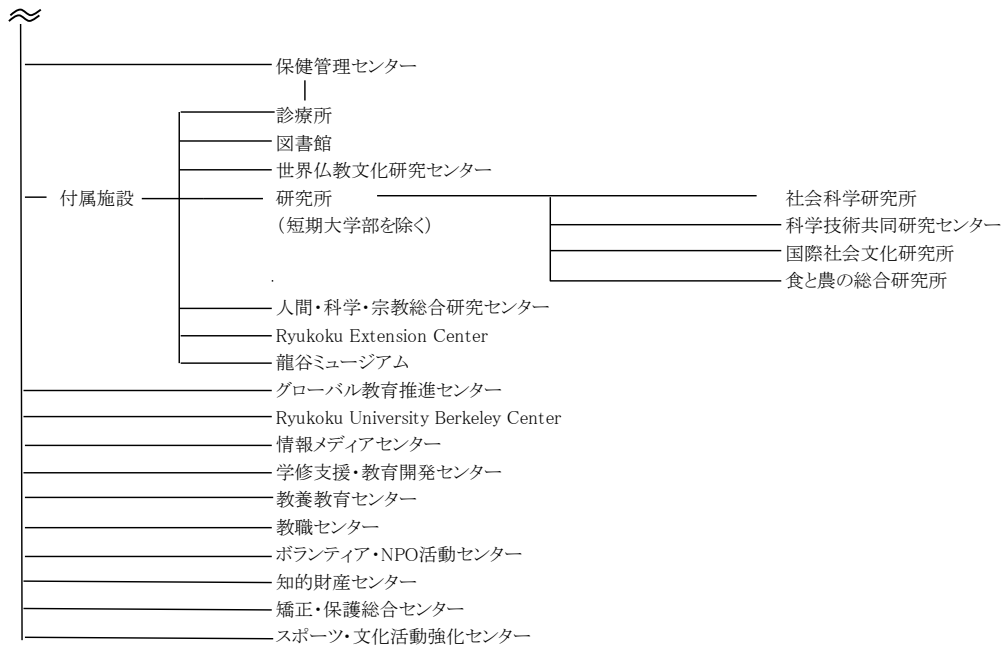
【その他の主な施設】

- ・花背学舎（所在地：京都市左京区花背別所町 633 番地）
- ・亀岡グラウンド（所在地：亀岡市千歳町毘沙門）
- ・龍谷大平安ボールパーク（所在地：京都市伏見区醍醐上端山町 1-1）

5 教育研究組織<龍谷大学・龍谷大学短期大学部>

(2026年3月31日 現在)





短期大学部 ———— 社会福祉学科 (2025年度から学生募集停止)
 こども教育学科 (2025年度から学生募集停止)

(注)

- ① 大学学長は、短期大学部学長を兼ねる。
- ② 大学の付属施設の内、診療所、図書館、世界仏教文化研究センター、Ryukoku Extension Center及び龍谷ミュージアムは短期大学部の付属施設を兼ねる。
- ③ 大学の保健管理センター、グローバル教育推進センター、Ryukoku University Berkeley Center、情報メディアセンター、学修支援・教育開発センター、教養教育センター、教職センター、ボランティア・NPO活動センター、知的財産センター、矯正・保護総合センター及びスポーツ・文化活動強化センターは短期大学部の教学組織を兼ねる。

6 学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況

<龍谷大学>

(単位:人)

<学部>

学部	学科	2025年度			
		入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生
文学部	真宗学科	145	162	592	601
	仏教学科	118	140	482	536
	哲学科	148	163	600	642
	臨床心理学科	-	-	101	114
	歴史学科	267	294	1,086	1,151
	日本語日本文学科	101	108	408	423
	英語英米文学科	101	95	408	418
計		880	962	3,677	3,885
経済学部	経済学部(1・2年次)	-	677	-	1,306
	現代経済学科	360	-	1,454	803
	国際経済学科	240	-	970	474
計		600	677	2,424	2,583
経営学部	経営学科	380	406	1,947	1,994
	商学科	160	175	160	175
計		540	581	2,107	2,169
法学部	法律学科	445	455	1,790	1,853
計		445	455	1,790	1,853
理工学部	数理情報学科	-	-	-	3
	電子情報学科	-	-	-	1
	機械システム工学科	-	-	-	2
	物質化学科	-	-	-	2
	情報メディア学科	-	-	-	2
	環境ソリューション工学科	-	-	-	1
計		-	-	-	11
先端理工学部	数理・情報科学課程	103	90	416	395
	知能情報メディア課程	103	99	416	423
	電子情報通信課程	103	92	416	405
	機械工学・ロボティクス課程	113	117	456	459
	応用化学課程	103	102	416	410
	環境生態工学課程	-	-	313	256
	環境科学課程	88	91	88	91
計		613	591	2,521	2,439
社会学部	総合社会学科	450	489	450	489
	社会学科	-	-	640	677
	コミュニティマネジメント学科	-	-	465	501
	現代福祉学科	-	-	645	640
計		450	489	2,200	2,307
政策学部	政策学科	308	344	1,242	1,320
計		308	344	1,242	1,320
国際文化学部	国際文化学科	-	-	-	1
計		-	-	-	1
国際学部	国際文化学科	372	385	1,528	1,560
	グローバルスタディーズ学科	135	146	560	596
計		507	531	2,088	2,156
農学部	植物生命科学科	-	-	98	96
	資源生物科学科	-	-	143	156
	食品栄養学科	80	82	328	326
	食料農業システム学科	134	130	554	599
	生命科学科	90	108	278	298
	農学科	134	119	411	363
計		438	439	1,812	1,838
心理学部	心理学科	255	259	775	768
計		255	259	775	768
合計		5,036	5,328	20,636	21,330
<短期大学部>					
短期大学部	社会福祉学科	-	-	85	45
	こども教育学科	-	-	135	69
計		0	0	220	114
<留学生別科>					
留学生別科		40	12	40	24
計		40	12	40	24

(単位:人)

<大学院>

研究科	専攻	2025年度							
		入学定員		入学者数		収容定員		在籍学生数	
		修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程
文学研究科	真宗学専攻	20	5	13	1	40	15	29	13
	仏教学専攻	20	5	2	3	40	15	8	11
	哲学専攻	7	2	2	0	14	6	5	0
	教育学専攻	7	3	0	0	14	9	0	0
	臨床心理学専攻	-	-	-	-	10	4	15	11
	日本史学専攻	7	2	11	4	14	6	23	15
	東洋史学専攻	7	2	2	2	14	6	10	3
	日本語日本文学専攻	7	2	3	3	14	6	8	8
英語英米文学専攻	7	2	2	0	14	6	5	0	
	計	82	23	35	13	174	73	103	61
法学研究科	法学専攻	25	5	8	1	50	15	17	8
	計	25	5	8	1	50	15	17	8
経済学研究科	経済学専攻	30	3	4	0	60	9	15	4
	計	30	3	4	0	60	9	15	4
経営学研究科	経営学専攻	30	3	7	0	60	9	8	0
	計	30	3	7	0	60	9	8	0
理工学研究科	数情報学専攻	-	-	-	-	-	-	0	0
	電子情報学専攻	-	-	-	-	-	-	0	0
	機械システム工学専攻	-	-	-	-	-	-	0	0
	物質化学専攻	-	-	-	-	-	-	1	1
	情報メディア学専攻	-	-	-	-	-	-	0	3
	環境ソリューション工学専攻	-	-	-	-	-	-	1	1
	計	0	0	0	0	0	0	2	5
先端理工学研究科	先端理工学専攻	100	10	108	3	200	20	204	6
	計	100	10	108	3	200	20	204	6
社会学研究科	社会学専攻	10	3	6	0	20	9	18	0
	社会福祉学専攻	10	3	4	0	20	9	7	6
	計	20	6	10	0	40	18	25	6
国際文化学研究科	国際文化学専攻	-	-	-	-	-	-	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
実践真宗学研究科	実践真宗学専攻	30	-	10	-	90	-	23	-
	計	30	-	10	-	90	-	23	-
政策学研究科	政策学専攻	20	3	18	5	40	9	35	17
	計	20	3	18	5	40	9	35	17
農学研究科	食農科学専攻	30	5	35	7	60	15	69	19
	計	30	5	35	7	60	15	69	19
国際学研究科	国際文化学専攻	7	2	9	1	14	6	19	6
	グローバルスタディーズ専攻	4	2	2	1	8	6	9	6
	言語コミュニケーション専攻	4	-	2	-	8	-	7	-
	計	15	4	13	2	30	12	35	12
心理学研究科	臨床心理学専攻	20	6	19	8	20	6	19	8
	計	20	6	19	8	20	6	19	8
	合計	402	68	267	39	824	186	555	146

(2025年5月1日現在)

【収容定員充足率の推移】

年度		2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
大学	在籍学生数	21,330	20,798	20,428	19,959	19,502	19,385	19,343	19,708	19,469	19,233
	収容定員	20,636	20,902	20,902	20,262	20,070	20,070	19,144	19,144	19,144	18,528
	収容定員充足率	103%	100%	98%	99%	97%	97%	101%	103%	102%	104%
短期大学	在籍学生数	114	250	295	360	399	425	453	464	478	455
	収容定員	220	440	440	440	440	440	440	440	440	440
	収容定員充足率	52%	57%	67%	82%	91%	97%	103%	105%	109%	103%

<龍谷大学付属平安高等学校・中学校>

・中学校

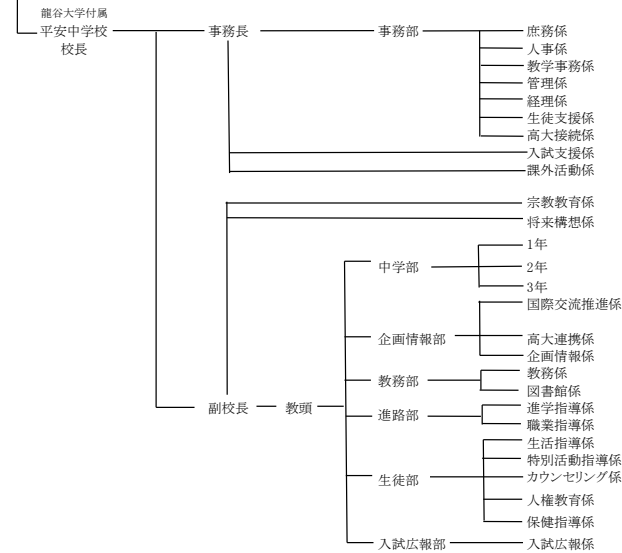
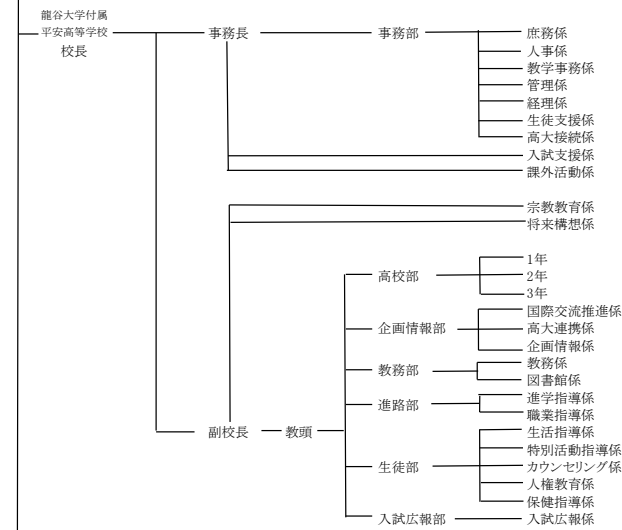
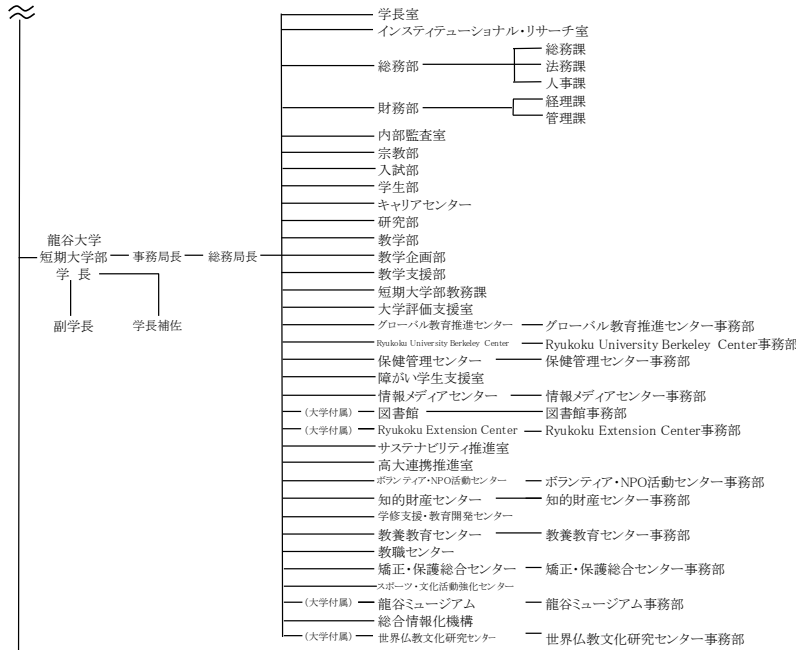
1年	2年	3年	合計
112	90	79	281

・高等学校

コース	1年	2年	3年	合計
アスリート	25	33	27	85
プロGRESS	336	347	323	1,006
特進	79	67	69	215
合 計	440	447	419	1,306

(2025年5月1日現在)

(2026年3月31日 現在)



(注) 龍谷大学付属平安高等学校の高校部を除く全ての組織は、龍谷大学付属平安中学校の組織を兼ねている。

8 役員・評議員・会計監査人・理事選任機関の概要

学校法人龍谷大学 役員（定員数 理事：27名、監事：2名以上3名以内）

（2026年3月31日現在）

役職	選任にかかる寄附行為の条項等	氏名	主な現職等	役員就任年月日	常勤・非常勤	業務執行理事	
1 理事長	第7条第1項第2号理事 理事選任機関において選任した者 26名	入澤 崇	学校法人龍谷大学 理事長	2025年06月30日	常勤	○	
2 専務理事	第7条第1項第1号理事 学長又は校長のうちから理事選任機関において選任した者 1名	安藤 徹	龍谷大学 学長	2025年06月30日	常勤	○	
3 常務理事	第7条第1項第2号理事 理事選任機関において選任した者 26名	玉木 興慈	龍谷大学 副学長	2025年06月30日	常勤	○	
4 常務理事		村田 和代	龍谷大学 副学長	2025年06月30日	常勤	○	
5 常務理事		岸本 直之	龍谷大学 副学長	2025年06月30日	常勤	○	
6 常務理事		深尾 昌峰	龍谷大学 副学長	2025年06月30日	常勤	○	
7 常務理事		石原 正樹	龍谷大学 総務局長	2025年06月30日	常勤	○	
8 理事		園城 義孝 ※	浄土真宗本願寺派 総長	2025年06月30日	非常勤		
9 理事		桑羽 隆慈 ※	浄土真宗本願寺派 総務	2025年06月30日	非常勤		
10 理事		竹田 空尊 ※	浄土真宗本願寺派 総務	2025年06月30日	非常勤		
11 理事		松原 功人 ※	浄土真宗本願寺派 総務	2025年06月30日	非常勤		
12 理事		藤實 無極 ※	本願寺執行長	2025年06月30日	非常勤		
13 理事		荻野 昭裕 ※	浄土真宗本願寺派 宗会議員	2025年06月30日	非常勤		
14 理事		浅野 弘毅 ※	浄土真宗本願寺派 宗会議員	2025年06月30日	非常勤		
15 理事		河原 善雄 ※	浄土真宗本願寺派 宗会議員	2025年06月30日	非常勤		
16 理事		下川 弘暎 ※	浄土真宗本願寺派 宗会議長	2025年06月30日	非常勤		
17 理事		赤松 徹眞 ※	本願寺史料研究所長 龍谷大学校友会 会長	2025年06月30日	非常勤		
18 理事		福山 哲郎 ※	国会議員	2025年06月30日	非常勤		
19 理事		三田 真史 ※	京都新聞宮津支局長・論説委員	2025年06月30日	非常勤		
20 理事		前田 純代 ※	「仏教子ども新聞」オブザーバー	2025年06月30日	非常勤		
21 理事		東澤 雄二	龍谷大学 学長室長	2025年06月30日	常勤		
22 理事		津田 直哉	龍谷大学 総務部長	2025年06月30日	常勤		
23 理事		長谷川岳史	龍谷大学 経営学部長	2025年06月30日	常勤		
24 理事		山崎 正幸	龍谷大学 農学部長	2025年06月30日	常勤		
25 理事		黒川雅代子	龍谷大学 短期大学部長	2025年06月30日	常勤		
26 理事		山脇 護	龍谷大学付属平安高等学校・中学校 校長	2025年06月30日	常勤		
27 理事		小川 信正 ※	龍谷大学校友会 副会長	2025年06月30日	非常勤		
1 常勤監事		第24条第1項監事 評議員会の決議によって選任された者 2～3名	吉岡 祥充 ※	学校法人龍谷大学 常勤監事	2025年06月30日	常勤	
2 監事			齊藤 雄彦 ※	弁護士	2025年06月30日	非常勤	

・※印の役員については、私立学校法第88条第1項に基づく損害賠償責任について、学校法人龍谷大学寄附行為第62条の規定に基づき、本法人と責任限定契約を締結している。

・本法人は全ての役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が私立学校法第88条第1項及び第89条第1項の損害賠償責任に起因して損害賠償請求がなされたことにより生じる損害を補償している。

【2025（令和7）年度 第3回理事会（2025年6月30日開催）議決事項】

学校法人龍谷大学 評議員（定員数 34名）

（2026年3月31日現在）

役職	選任にかかる寄附行為の条項等	氏名	主な現職等	評議員就任年月日	常勤・非常勤
1	第34条第1項第1号評議員 龍谷大学及び龍谷大学短期大学の学部長のうちから、互選により選出した者 8名	安藤真次郎	龍谷大学 文学部長	2025年06月30日	常勤
2		兵庫 一也	龍谷大学 経済学部長	2025年06月30日	常勤
3		越山 和広	龍谷大学 法学部長	2025年06月30日	常勤
4		宮武 智弘	龍谷大学 先端理工学部長	2025年06月30日	常勤
5		吉田 竜司	龍谷大学 社会学部長	2025年06月30日	常勤
6		清水 耕介	龍谷大学 国際学部長	2025年06月30日	常勤
7		中森 孝文	龍谷大学 政策学部長	2025年06月30日	常勤
8		吉川 悟	龍谷大学 心理学部長	2025年06月30日	常勤
9	第34条第1項第2号評議員 龍谷大学及び龍谷大学短期大学の事務職員のうちから、龍谷大学長が選任した者 2名	青木 千義	龍谷大学 瀬田事務部長	2025年06月30日	常勤
10		井上 弓子	龍谷大学 龍谷ミュージアム事務部次長	2025年06月30日	常勤
11	第34条第1項第3号評議員 龍谷大学付属平安高等学校及び龍谷大学付属平安中学校の教育職員及び事務職員のうちから、龍谷大学付属平安高等学校長が選任した者 1名	燧土 勝徳	龍谷大学付属平安高等学校・中学校 副校長	2025年06月30日	非常勤
12	第34条第1項第4号評議員 龍谷大学又は龍谷大学短期大学部を卒業した者で、年齢25年以上の者のうちから、龍谷大学校友会において選任した者 4名	荒川林太郎	龍谷大学校友会 副会長	2025年06月30日	非常勤
13		町田 徳男	龍谷大学校友会 副会長	2025年06月30日	非常勤
14		菅谷 幸弘	龍谷大学校友会 事業部会長	2025年06月30日	非常勤
15		緒方 静子	龍谷大学校友会 副会長	2025年06月30日	非常勤
16	第34条第1項第5号評議員 龍谷大学付属平安高等学校又は龍谷大学付属平安中学校を卒業した者で、年齢25年以上の者のうちから、平安同窓会において選任した者 1名	寺村 篤	龍谷大学付属平安高等学校・中学校 平安同窓会 会長	2025年06月30日	非常勤
17	第34条第1項第6号評議員 龍谷大学又は龍谷大学短期大学部に在籍する学生の保証人のうちから、龍谷大学親和会において選任した者 1名	杉田 善教	龍谷大学親和会 会長	2025年06月30日	非常勤
18	第34条第1項第7号評議員 この法人に関係ある学識経験者のうちから、浄土真宗本願寺派総長が選任した者 12名	足利 善彰	<評議員会議長> 元 浄土真宗本願寺派 宗会議員	2025年06月30日	非常勤
19		清岡 大地	浄土真宗本願寺派 副総務・宗会議員	2025年06月30日	非常勤
20		森 眞仁	浄土真宗本願寺派 宗会議員	2025年06月30日	非常勤
21		笠置 信行	浄土真宗本願寺派 宗会議員	2025年06月30日	非常勤
22		竹中 了哲	浄土真宗本願寺派 宗会議員	2025年06月30日	非常勤
23		渡邊 幸司	浄土真宗本願寺派 宗会議員	2025年06月30日	非常勤
24		西村 敏夫	浄土真宗本願寺派 宗会議員	2025年06月30日	非常勤
25		塩月 光夫	浄土真宗本願寺派 宗会議員	2025年06月30日	非常勤
26		雪山 玲子	元 本願寺評議会 評議員	2025年06月30日	非常勤
27		長上 深雪	本願寺評議会 評議員	2025年06月30日	非常勤
28		宗本 昌延	浄土真宗本願寺派 統合企画室長	2025年06月30日	非常勤
29		齋藤 英明	浄土真宗本願寺派 教化部長	2025年06月30日	非常勤
30	第34条第1項第8号評議員 この法人に関係ある学識経験者のうちから、評議員会議長が選任した者 5名	藤田 裕之	レジリエント・シティ京都市統括監	2025年06月30日	非常勤
31		岸本 織江	滋賀県 副知事	2025年06月30日	非常勤
32		久富木原玲	元 愛知県立大学 学長	2025年06月30日	非常勤
33		中村麻伊子	宇治市議会議員	2025年06月30日	非常勤
34		澤田 瞳子	作家	2025年06月30日	非常勤

学校法人龍谷大学 会計監査人（定員数 1名）

（2026年3月31日現在）

役職	選任にかかる寄附行為の条項等	氏名	就任年月日
1 会計監査人	第52条会計監査人 評議員会の決議により選出した者 1名	誠光監査法人	2025年06月30日

・私立学校法第88条第1項に基づく損害賠償責任について、学校法人龍谷大学寄附行為第62条の規定に基づき、本法人と責任限定契約を締結している。

学校法人龍谷大学 理事選任機関構成員（定員数 5名）

（2026年3月31日現在）

選任にかかる寄附行為の条項等	氏名	主な現職等	就任年月日	常勤・非常勤
1 第6条第1項第1号構成員 浄土真宗本願寺派総長 1名	園城 義孝	浄土真宗本願寺派総長	2025年04月01日	非常勤
2 第6条第1項第2号構成員 龍谷大学長 1名	安藤 徹	龍谷大学長	2025年04月01日	常勤
3 第6条第1項第3号構成員 龍谷大学校友会会長又は龍谷大学校友会会長推薦者 1名	赤松 徹眞	龍谷大学校友会会長	2025年04月01日	非常勤
4 第6条第1項第4号構成員 評議員会議長 1名	足利 善彰	評議員会議長	2025年04月01日	非常勤
5 第6条第1項第5号理事 浄土真宗本願寺派総長が推薦するこの法人の理事長経験者 1名	荻野 昭裕	浄土真宗本願寺派宗会議員	2025年04月01日	非常勤

9 教育職員数

<龍谷大学>

学 部 等	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	実験実習 講師・助 手	合 計
学長							1
文学部	57	24	9	0	0	1	91
心理学部	16	6	6	0	0	0	28
経済学部	28	13	7	0	0	0	48
経営学部	29	8	7	0	0	0	44
法学部	37	8	4	0	0	0	49
先端理工学部	52	20	13	6	0	16	107
社会学部	29	14	2	0	0	4	49
国際学部	25	11	2	0	0	0	38
政策学部	21	8	2	0	1	0	32
農学部	28	18	5	0	0	15	66
短期大学部	13	7	1	0	0	0	21
付置研究所	3	0	0	0	0	0	3
龍谷ミュージアム	3	1	0	0	0	0	4
合 計	341	138	58	6	1	36	581

(2025年5月1日現在)

<龍谷大学付属平安高等学校・中学校>

教 科	専 任	特 任	常 勤	常 任	非常勤	合 計
宗教	3	0	0	0	3	6
国語	10	0	3	1	11	25
数学	11	1	3	0	5	20
理科	8	0	1	0	5	14
社会	12	0	0	0	4	16
英語	14	0	1	1	13	29
情報	3	0	0	0	0	3
技術・家庭	1	0	0	0	2	3
芸術	2	0	0	0	2	4
保健体育	7	2	1	0	4	14
その他	2	1	3	0	0	6
合 計	73	4	12	2	49	140

(2025年5月1日現在)

10 事務職員数

<龍谷大学>

区 分	人 数
事務員	278
医務員	2
専任計	280
職務限定職員	178
嘱託職員	2
リサーチ・アドミニストレーター	4
嘱託医師	6
フェロー	5
教職進路指導員	3
スーパーバイザー	1
博士研究員	9
専任以外計	208
合 計	488

(2025年5月1日現在)

<龍谷大学付属平安高等学校・中学校>

区 分	人 数
専任職員	9
嘱託職員	6
合 計	15

(2025年5月1日現在)

II 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

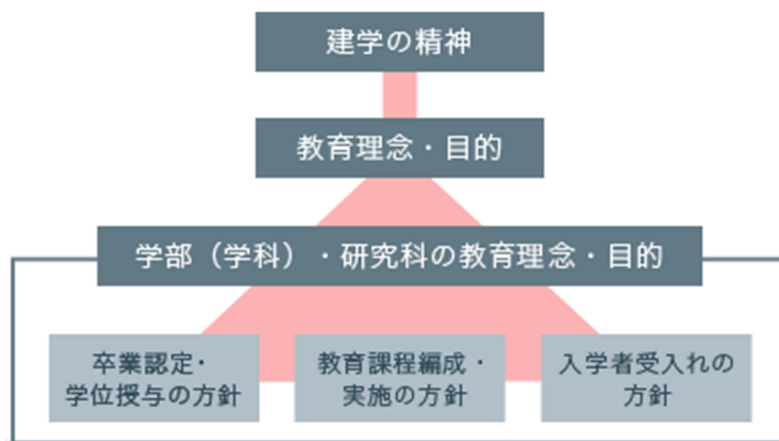
龍谷大学の教育理念・目的

建学の精神に基づき「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成する。

学部・研究科の「教育理念・目的」と3つの方針（「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」）策定の基本方針

龍谷大学の教育理念・目的を実現するために設置された学部・研究科は、広く社会に貢献できる教養教育・専門教育及びより高度な専門教育・研究を体系的かつ組織的に行うにあたり、各学問分野の独自性を活かしつつ、社会の要請等を踏まえた教育理念・目的を掲げ、卒業認定・学位授与の方針*、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針を一体的に策定する。

<龍谷大学・龍谷大学短期大学部における教育に係る理念・目的・方針の体系図>



なお、学部・短期大学部・大学院研究科の「3つの方針」については、以下の大学ホームページにて公開している。

【龍谷大学ホームページ】

「教育理念・目的」と「3つの方針」

<<https://www.ryukoku.ac.jp/about/philosophy>>



学部・短期大学部・大学院研究科の教育理念・目的

学部名	目的
文学部	建学の精神に基づいて、人文学の知的体系の研究・教授を通じ、現代社会の複雑な変化や諸問題に、自己を見失うことなく積極的・主体的に対応しつつ、社会に貢献できる教養及び専門性を備えた人間を育成することを目的とする。
経済学部	建学の精神に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的とする。
経営学部	建学の精神に基づいて、経営学の理論を修得させることに加えて、実践的かつ実学的素養を身につけさせることを教育理念とする。また、激しい時代の変化に対応でき、社会から信頼される経営人を育成することを目的とする。
法学部	建学の精神に基づいて、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民を育成することを目的とする。
理工学部	建学の精神に基づいて、科学と人間の調和を重視し、理学と工学における基礎から応用にいたるまでの広範な教育・研究を通じて技術の高度化に対し貢献できる高い倫理観を持った科学技術者を育成することを目的とする。
社会学部	建学の精神に基づいて、多様な価値観が錯綜する現代において、人が営む共同体である「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決の視点と手法を身につけた人間を育成することを目的とする。
政策学部	建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、政策学の教育と研究を通じて広い教養と専門的な知識を身につけ、社会の持続可能な発展のために主体的に行動するとともに、自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、公共性を深く理解し、高い市民性を持つ自立的な人材を育成することを目的とする。
国際学部	建学の精神に基づいて、異文化への理解と敬意を深めるとともに、自文化についての発信力を養い、グローバル化が加速する時代において、柔軟な思考と批判的精神をもって対応できるコミュニケーション能力と問題解決能力を備えた人間を育成することを目的とする。
農学部	建学の精神に基づいて、人類が直面する「食」と「農」に関する国内外の諸問題に対して真摯に向き合い、農学の立場から正しい判断ができる力を備えた、持続可能な社会の実現に貢献しうる人の育成を目的とする。
先端理工学部	建学の精神に基づいて、自然・社会と科学との調和を重視し、幅広い教養と理工学の各専門分野における基礎知識・技能を身につけ、持続可能な社会の発展に貢献できる高い倫理観を持った技術者・研究者を育成することを目的とする。
心理学部	建学の精神に基づいて、現代社会が抱える諸課題に対し、心理学の教育と研究を通じて得られる対人支援や良好な人間関係の構築に必要なコミュニケーション・スキルを身につけ、主体的かつ実践的に対応できる人間を育成することを目的とする。
短期大学部	社会福祉学科は、福祉全般にわたる基礎的教養を修得するとともに、専門及び隣接領域の知識や実践的能力を身につけた人材を養成することを目的とする。こども教育学科は、保育・幼児教育に関する専門的・実践的能力を身につけた人材を養成することを目的とする。

研究科名	目 的
文学研究科	建学の精神に基づき、各専攻領域に関わる文献資料・史料に依拠し、確固たる基礎学力を基盤として独創的かつ精緻な研究を継承発展させ、自立して研究活動を行うのに必要な高度な研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を培い、学術の振興と文化の発展に寄与することを目的とする。
法学研究科	「真実を求め真実に生きる」という建学の精神と日本国憲法の理念を基礎に、法学・政治学の領域で高度な研究・教育を通じ、世界と地域で活躍し、共生（ともいき）の社会を担う、人権感覚に溢れた研究者及び専門職業人の養成を目的とする。
経済学研究科	世界と地域社会における対話と共生に基づく平和と発展に貢献することを目指して、世界に対する深い理解と創造的な理論構築あるいは応用分析の能力を備えた研究者、高邁な理想と経済学的知識に裏打ちされた高い実践能力を持つ専門職業人等を育成することを目的とする。
経営学研究科	建学の精神をふまえつつ、経営学の高度で専門的な知識を会得するための研究の推進及び応用能力の涵養を通じて、複雑な構造と機能をそなえた現代社会の要請にこたえる専門職業人及び研究者を育成することを目的とする。
社会学研究科	多様な価値が錯綜する現代社会において、社会学・社会福祉学分野への社会的期待が高まる中、建学の精神に基づき、社会的現実と理論的分析の往還を促す現場主義の教育を通じて、高度の専門性と実践性を兼ね備えたバランスのとれた高度専門職業人、研究者及び教育者としての能力をもつ人材を養成することを目的とする。
理工学研究科	本学の設立基盤である仏教の思想を基礎に置き高度の専門知識を有する科学技術者を育成し、日本の社会に貢献するとともに科学技術のあるべき道に導く指導者を育てることを目的とする。
実践真宗学研究科	本学の建学の精神である浄土真宗の教えに基づき、釈尊の教示した仏教、および親鸞の宗教を、世界的視野、かつまた地域的視点より実践的に領解し、現代における人間存在の根本問題、ならびに社会的存在として惹起する諸問題に、具体的に対応できる宗教的实践者としての能力を養成することを目的とする。
政策学研究科	建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、現代的で人類的な課題に対する専門知識に支えられた市民的思考力と、協働による課題解決アプローチを構想できる政策研究能力を修得し、政策の立案実施にかかる能力を持った人材を養成することを目的とする。
農学研究科	建学の精神に基づいて、高い倫理観と高度な専門知識、技能を併せ持ち、「食」と「農」に関わる諸課題の解決と持続可能社会の実現、地域社会の活性化に寄与し、「食」と「農」を対象とした学問研究の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。
国際学研究科	建学の精神に基づいて、グローバル化の加速的な進展のなかで、現在の国際社会が直面している諸課題・諸現象と批判的に向き合い、多様な文化が共生する社会の実現に向けて、国際的な舞台でリーダーシップを発揮し活躍できる高度専門職業人・実務家・研究者の養成を目的とする。
先端理工学研究科	建学の精神に基づいて、自然・社会と科学との調和を重視し、幅広い教養と理工学の各専門分野における高度の専門知識・技能を身につけ、持続可能な社会の発展に貢献できる高い倫理観を持った高度専門職人材・研究者を育成することを目的とする。
心理学研究科	建学の精神に基づき、心理学の専門的知識を修得し、現代社会における地域や組織がかかえる人間関係に関する心理的課題を深く把握・理解し、解決するための高度な倫理性と実践能力を有し、近接領域の専門職と協働的支援を実現できる能力を有する人材を養成することを目的とする。

2 中期計画について

2024年度より始動した第2期中期計画<2024-2027年度>においては、本法人を取り巻く環境変化を踏まえ、「4つの事業テーマ」(A 価値創造の推進、B 体験価値向上、C 経営革新及びD 共創空間の創出)を新たに設定し、それにもとづき大学部門では21のアクションプランを、高等学校・中学校部門では7のアクションプランを掲げている。

これらの計画を責任をもって推進するにあたり、私立学校法の改正を契機とし、ガバナンス改革に取り組み、寄附行為の変更認可を受けた。このことを踏まえ2025年度から新たな体制で学校法人の運営を行っている。

(1) 大学部門

本学は、2020年度から創立400周年を迎える2039年度までの20年間に及ぶ長期計画「龍谷大学基本構想400」(以下、「構想400」という。)を展開しており、2024年度からは第2期中期計画<2024-2027年度>(以下、「第2中計」という。)を推進している。

第2中計の2年目にあたる2025年度は、アクションプランに係る事業推進の更なる加速化を図るべく、アクションプランの統括部署において「年度別推進計画シート」を策定し、新たに事業計画と予算とを一体的に運用する仕組みを整備した。あわせて、アクションプランの2027年度末時点の到達目標を踏まえ、統括者(常務理事)間で各事業の進捗状況の共有及び事業推進上の課題に対する対応方策等を検討した。

①第2期中期計画の概要

第2期中期計画 ＜2024-2027年度＞	サステナビリティへの「旅」ー変革の加速へー Frontier of Change: Quest for Sustainability
【第2中計の要諦】	
<ul style="list-style-type: none">➤ 「サステナビリティへの『旅』ー変革の加速へー」(Frontier of Change: Quest for Sustainability)を副題とし、旅(≡体験×共創×挑戦)を足掛かりに、価値創造へ➤ 急激な環境変化や第3中計以降の18歳人口の減少局面を見据え、第2中計は「変革」を加速させる重要な4年間と位置づける	

②アクションプラン

【第2中計アクションプラン一覧（龍谷大学・龍谷大学短期大学部）】

A. 価値創造の推進	
A-1 社会課題の解決拠点化	① 仏教SDGsの推進による社会課題の解決拠点化
A-2 研究の高度化と社会実装の強化	② 地球規模の課題解決及び社会実装を見据えた研究の推進 ③ 総合大学としての総合知による研究力の高度化を促進
B. 体験価値向上	
B-1 環境変化に対応する教育プログラムの開発と教育方法の高度化	④ 選抜から接続への転換を通じた学生募集改革、及び新たな学生像に対応した教育改革の一体的推進 ⑤ 海外拠点の有効活用と拡充、グローバル教育プログラムの拡充 ⑥ 地球規模の視野に立ち、他者と協働し未来社会をデザインできる人材の育成・輩出 ⑦ 環境変化に対応した学修支援及び教育職員の資質向上 ⑧ 教学組織等の再編・統合・新展開
B-2 ひとりひとりに寄り添った学生支援体制と多様な体験の促進	⑨ 学生の主体的なキャリア形成の促進と個別最適化による支援の強化 ⑩ 正課外の諸活動を通じた多様な体験の促進
C. 経営革新	
C-1 価値創造を促進する組織への転換、人材のトランスフォーメーション	⑪ 大学、各学部・学科等における定員規模の最適化と競争力の最大化 ⑫ 全体最適化が可能となる新たな財政の枠組み整備と収入の確保 ⑬ DXの推進及び積極的なチャレンジが生み出されるような業務構造改革による価値創造型事務組織への転換 ⑭ 個人の能力とモチベーションを最大限引き出す組織・制度への転換と事務職員の能力・資質向上
C-2 意思決定の高度化とレジリエントな運営体制の構築	⑮ 非常事態に対して柔軟かつ迅速に対応することが可能な大学運営体制の確立 ⑯ 理事及び管理職位者の権限と責任の明確化並びに各種会議体の機能の再整理
D. 共創空間の創出	
D-1 多様な価値観が集うキャンパスの実現	⑰ 多様なステークホルダーが集う「共創」拠点の具現化 ⑱ DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進 ⑲ 自治体、企業・他法人等と連携した「共創型」運営体制の実現
D-2 キャンパスデザインの構築と戦略的広報	⑳ 総合的なキャンパスデザインの構築 ㉑ 様々なステークホルダーとの共創による戦略的広報の推進

③2025年度における主な成果

2025年4月に、「経営学部商学科」、「社会学部総合社会学科」、「大学院心理学研究科」を開設し、初年度のカリキュラムを遺漏なくスタートすることができた。また、瀬田キャンパスにおける新たな教学展開として、2027年4月に「環境サステナビリティ学部」及び「情報学部」の設置を計画していることから、文部科学省への行政手続きを進めるとともに、新学部に係る各施設の整備事業に着手した。

2025年9月には、学修者本位の教育と教職員の業務改革を実現する新たな教学支援の拠点として、深草キャンパスに「Campus HUB」を開設した。学生窓口を一元化することで、学生の利便性向上と教学サービスの充実を図っていく。

さらには、2025年11月に、京都駅前新拠点「共創HUB 京都（仮称）」を着工した。龍谷大学と京都信用金庫、大阪ガス都市開発の3者でコンソーシアムを組織し、社会課題の解決や新たな価値創造を牽引する拠点として、2028年春の開設を目指している。

第2期中期計画の3年目となる2026年度は、各事業の検証と改善を通じて改革をさらに加速化させながら、全学的な成果の創出へとつなげる必要があると認識している。

（2）高等学校・中学校部門

本校では、2024年度より第1期中期計画の成果と課題を踏まえて策定した「第2期中期計画〈2024-2027年度〉」を展開している。

①第2期中期計画の概要

本校では、建学の精神に基づき、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成することを第一義とし、第1期中期計画中に策定した『教育基本構想2030-HEIAN VISION 2030-』を基盤として次の教育展開をはかるとともに、それに必要な財政・施設・人事（教職員）体制等を整備している。

- ・基礎学力の向上をはかり、龍谷大学の付属校として同じ建学の精神のもとで教育を受けた質の高い生徒を送り出す〈プログレスコース〉。
- ・国公立及び難関私立大学へ進学できる学力を身につけた質の高い生徒を送り出す〈中高一貫・特進コース〉。
- ・基礎学力を身につけるとともに、心・技・体・知を磨くことで、人間形成の向上をはかり、社会性を身につけた質の高い生徒を送り出す〈アスリートコース〉。

また本校は、2026（令和8）年に創立150周年を迎える。本校では、創立150周年を重要なターニングポイントとして捉え、本校が伝統を大切にしながら改革に進む学校であることを示すこと等を目指した第2期中期計画を展開している。

②アクションプラン

【第2中計アクションプラン一覧（龍谷大学附属平安高等学校・中学校）】

A. 価値創造の推進

- ① いじめを許さない学校づくり
- ② 「三つの大切」を具現化する基盤教育の展開

B. 体験価値向上

- ③ 理数系教育の充実に向けた支援体制の充実
- ④ 生徒が主体的に学ぶ授業改革の推進

C. 経営革新

- ⑤ カリキュラム改革に連動する学校改革・財政改革の推進

D. 共創空間の創出

- ⑥ 生徒の学びが促進される教育設備環境の充実
- ⑦ 創立150周年を迎えリブランドされる学校価値の創造

③2025年度における主な成果

2025年度は、中学校において、理数教育の一環で琵琶湖の水質調査や龍谷大学理系学部との連携事業を用いた理数探究合宿を実施した。

高等学校ではプログレスコースにおいて、龍谷大学との高大連携事業である「ライフキャリアプログラム（以下、LCP）」を実施し、本年度2年目となるLCPのCプログラムとして龍谷大学一般選抜入試中期日程を受験し（実施日の2日後）、学習の到達度・習熟度を測った。

また、2024年4月より校長直属の補佐的組織として教育改革推進本部を設置して学校改革について議論した結果、2027年度から3つの新コース「特進理数コース」「特進英語コース」「未来探究コース」を開設することを決定した。

さらには、2025年4月から大学と附属平安との共同事業となる新校舎「黎明館」1階に附属平安図書館機能を包括したHEIAN Media Lab.の他、カフェテリア、調理実習室、個別ブース40席を完備した自習室の使用を開始した。

3 中期計画における 2025(令和 7)年度の特徴的な取組

(1) 大学部門

A. 価値創造の推進

サステナビリティ推進に係る事業展開について

2025 年度においては、本学がこれまで重点的に取り組んできた「環境」を主軸とするサステナビリティ施策を一層推進した。具体的には、学生・教職員のみならず近隣住民や地域企業との協働を視野に入れ、行動変容を促す多角的な取組を展開した。

その主な活動として、学生主体の議論を通じて持続可能な社会の実現に向けた提案を行う「学生気候会議」の開催、脱炭素およびサステナビリティを重点テーマとした「龍谷チャレンジ（脱炭素・サステナビリティ部門）」の継続実施、ならびに環境負荷を可視化する専門的技能の習得を目的とした「カーボンフットプリント算定講座」の開講を実施した。

加えて、多様性を尊重する学内環境のさらなる整備に向け、ダイバーシティ推進の諸施策を展開するとともに、本学の基本的姿勢を内外に示す「ダイバーシティ宣言」を策定・発出した。

これら一連の取組をさらに発展させ、社会的価値創造に向けた大学全体の推進体制を強化するため、従来のサステナビリティ推進室を発展的に解消し、2026 年 4 月より新たに「価値創造推進部」を設置することとした。



研究力の強化を図るための取組について（URA、学術的研究 PJ、龍谷フラグシップ研究 PJ 等）

①リサーチ・アドミニストレーター（URA）について

2025 年度は研究部に URA をさらに 1 名採用し 2 名体制で、主に自然科学系分野の強化を目的として研究 IR 業務、プレアワード・ポストアワード業務、研究インテグリティ等のリスクマネジメント強化等を推進した。URA は、我が国の研究政策等を念頭に収集及び分析したデータ等を研究統括理事との定例会で共有するとともに、新たな企画に取り組み、若手研

究者の育成を目的とした日本学術振興会特別研究員説明会の開催、博士後期課程学生を主な対象としたキャリア支援講演会、外部研究費の獲得を目的とした学部別の研究FD等を開催した。また、研究リスクマネジメントについては、本学のスクリーニングプロセスを検証し、既存制度の改善に努めている。これら URA による研究推進・マネジメントにより、基本構想 400 第 2 期中期計画に掲げる URA 制度の実質化、改善に繋げている。

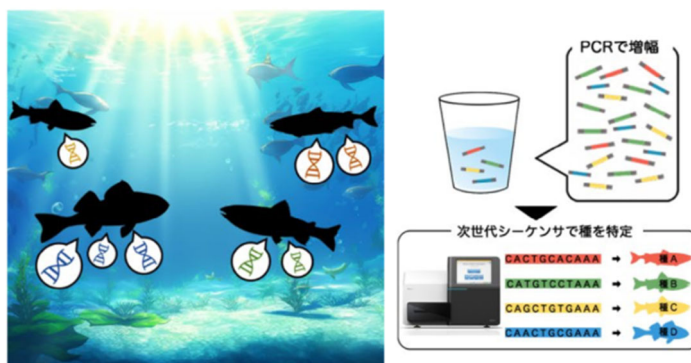
②龍谷フラッグシップ研究 PJ・学際的研究 PJ について

本学の多様な専門性を持つ研究者による学際的かつ高度な研究を進める研究拠点を形成するため、2024 年度から「龍谷フラッグシップ研究プロジェクト」及び「学際的研究プロジェクト」を実施している。

2025 年度は、龍谷フラッグシップ研究 PJ において、生物多様性保全に向けた「びわ湖 100 地点環境 DNA 調査」を継続実施した。また、龍谷大学生物多様性科学研究センター・公益財団法人東近江三方よし基金・株式会社滋賀銀行の三者の連携のもと、生物多様性保全の実効性を可視化する「生物多様性保全総合指数」の研究開発プロジェクトに取り組んだ。

学際的研究 PJ では、古典籍・文化財デジタルアーカイブ研究センターにおいて、大谷探検隊収集資料の最新の研究成果に関する国際シンポジウムを開催した。発酵醸造食品機能性研究センターにおいては、「第 79 回国民スポーツ大会（わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ 2025）」の会場内にブースを出店し、滋賀県の特産品を活かし、高タンパク質という特長のある新しい機能性食品の試作品の試食会とアンケート調査を実施した。

その他、各研究センターが国内外から研究者を招聘して研究会を開催した他、国際学術会議等で研究発表するなど、活発な研究活動を展開した。



③世界仏教文化研究センターについて

世界仏教文化研究センターでは、19 のプロジェクトを設置し、研究活動を展開し、その研究成果を発信している。今年度実施した研究活動のうち、主だった取組の一部を挙げる。

学際的研究 PJ では、本学がハーバード大学燕京研究所のパートナー機関として承認されたことを記念し、国際シンポジウム「今、顕密仏教に問うー日本仏教の創成過程から何を汲みとれるか」を開催した。

基礎・応用の横断型研究 PJ では、過疎地寺院における伝道、護持および寺院運営の可能性をテーマとする連続三回の研究セミナーを実施した。また、萌芽的の公募研究 PJ では、仏教保育のあり方をジェンダーの視点から再検討する研究報告会を開催した。

B. 体験価値向上

大学・高専機能強化支援事業を活用した瀬田新学部構想について

2027年4月、瀬田キャンパスにおける新たな教学展開として、「環境サステナビリティ学部」及び「情報学部」を設置する計画である。これらの新学部は、先端理工学部環境科学課程と知能情報メディア課程で培った教学資源や研究実績を基盤に、学部としてより一層充実した教育研究体制を構築するものである。

これらの構想は国の「大学・高専機能強化支援事業（支援1）※」に採択されている。2025年度は同制度による支援を活用しつつ、両学部の構想を具体化させ、より魅力的な教学展開が可能となるように開設に向けて準備を進めた。具体的には以下のような取り組みを行った。

- ・ 設置計画のブラッシュアップ
- ・ 外部機関への委託を通じた高校教員へのヒアリング調査
- ・ 特徴ある取組を行っている他大学やフィールドワーク実習候補地等への視察

※国の「大学・高専機能強化支援事業」は、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、これらの分野への学部転換等を支援する制度である。本学は、同制度の支援1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）に採択されている。



C. 経営革新

「エンゲージメント・サーベイ」システムについて

構想400第2期中期計画アクションプランの展開において、「実効性向上に不可欠な事業」の一つとして「⑭個人の能力とモチベーションを最大限引き出す組織・制度への転換と事務職員の能力・資質向上」が指定されている。この事業実施にあたり、事務職員の組織に対する従業員エンゲージメント（従業員の組織に対する共感度合い）を測定するエンゲージメント・サーベイシステムを導入し、2024年12月に第1回目の測定を行った。

2025 年度においては、その測定結果をもとに現状を分析・把握し、その要因や課題の洗い出しを行い、エンゲージメントを高めるための方策として、管理職研修の実施等に取り組んだ。また、2025 年 12 月に第 2 回目の測定を実施した。

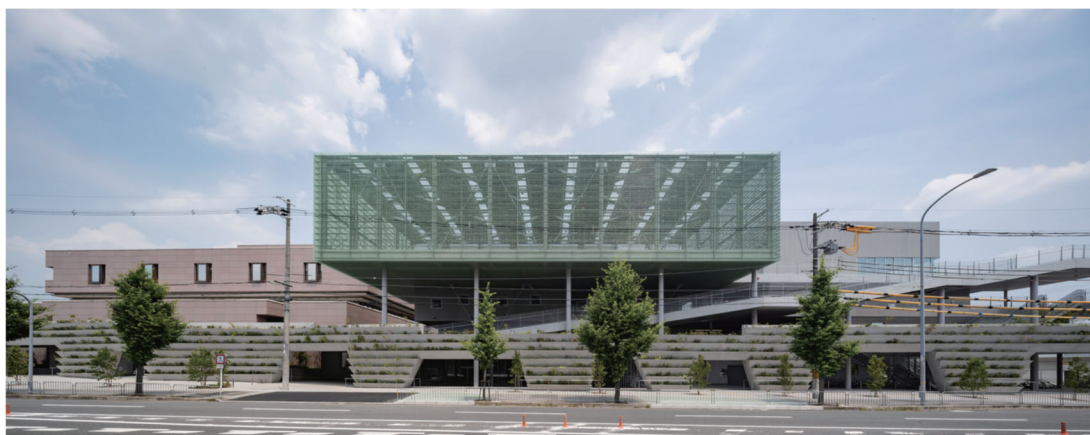
引き続き、エンゲージメント・サーベイを定期的の実施し、測定数値のモニタリングを行う。モニタリングの結果にもとづき、PDCA サイクルを回して改善を進める。

D. 共創空間の創出

深草キャンパス施設整備計画について

2025 年 7 月、深草キャンパス西エリアに「朋友館」が竣工した。館内には屋内外のトレーニング室をはじめ、相撲場、工作室、サークル部室・練習室、会議室など多様な施設を整備した。また、紫光館と外周テラスで接続することで、西エリア全体を「学生の課外活動の拠点」として機能させる環境を整えた。

なお、龍谷会館については 2025 年夏より解体工事に着手しており、これにより、深草キャンパス内の建物全てが新耐震基準を満たす建物となり、災害に強い安心安全なキャンパスとなる。



瀬田キャンパスの活性化・施設設備の充実について

瀬田キャンパスのめざす姿である「共創をキーワードに龍谷大学の変革を先導するキャンパス」の実現に向け、企業や自治体等との連携を通じた共創事業を多角的に展開した。学生を対象とした教育面における取り組みとして、ソフトバンク株式会社、大津市との三者連携による「スマートシティハッカソン」を実施した。本事業では、所属学部や学年の垣根を超えた多様な学生が集い、生成 AI をはじめとする最先端テクノロジーを駆使し地域課題の解決に取り組むことで、産官学連携による実践的な学びの場を創出した。



瀬田キャンパスに隣接する本学独自の教育研究フィールド「龍谷の森」の活用についても、更なる深化を図った。昨年度認定された環境省の「自然共生サイト」に加え、農林水産省、国土交通省、環境省による新法「地域生物多様性増進法」に基づく「自然共生サイト」にも新たに認定を受けた。本フィールドの価値を最大化し、学外団体との連携・共創を加速させるため、新たに「しがネイチャーポジティブネットワーク」や「琵琶湖企業の森コンソーシアム」に参画した。これらのネットワークを通じて、地域社会や民間企業と一体となった生物多様性保全活動を推進し、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向けた先導的な役割を果たした。

施設設備面においては、基本構想 400 上半期（～2029 年度）の瀬田キャンパス施設整備計画に基づき、段階的な改修事業を着実に進行させた。第 1 期（2025～2026 年度）では、2027 年 4 月開設予定の「情報学部」及び「環境サステナビリティ学部」の教育研究拠点となる 2 号館・6 号館・7 号館のリニューアル工事や、智光館ビジターセンター整備に着手した。これに加え、第 2 期（2026～2029 年度）を見据えた改修工事計画の策定にも着手し、将来の教育研究活動の更なる充実・発展を見据えた計画を取りまとめた。



（2）高等学校・中学校部門

A. 価値創造の推進

特色ある教育の取組について

中学校では、個々人の基礎学力向上を前提としながら、理数教育と英語教育へ特に注力した。理数教育では、先端理工学部、農学部との連携事業も含め理数探究合宿を行った。

英語教育では毎年実施している English Day を通じて英語で発信する機会を設定した。

高等学校では、「総合的な探究の時間」を中心とした生徒が主体的に学ぶ機会を提供した。プログレスコースでは、龍谷大学との高大連携事業である「ライフキャリアプログラム（以下、LCP）」を実施し、2月16日にLCPのCプログラムとして龍谷大学一般選抜入試中期日程（1日目）を受験し、学習の到達度・習熟度を測った。

B. 体験価値向上

学生生活・課外活動支援について

「学校生活が楽しい」と生徒が心から思える環境づくりに向けて、「いじめ防止基本方針」(2023年4月制定)に基づき、いじめを許さない学校運営を重視するとともに、毎朝の「仏参」等を通じて、建学の精神に基づく「宗育(徳育)」を根幹とする教育により、他を思い遣り、人がともに成長できる環境の構築に努めた。また、学園祭指導委員会等を通じて体育祭や文化祭等の学校行事の運営方法について生徒と教職員が直接話し合うことで、学校生活における充実感、満足度を高めるとともに、生徒が主体的に生徒会活動やクラブ活動に取組めるよう配慮した。

C. 経営革新

持続可能な学校経営を目指す学校改革・財政改革の推進について

教育改革を迅速かつ的確に実現するため、校長直属の政策・立案機能組織として教育改革推進本部を継続設置し、2027年度に向けた学校改革プラン(仮称)に基づくコース再編計画の詳細を策定した。

また、DXハイスクール等の補助金収入、特進コース改革による志願者増(前年比189%)で受験料収入が増加し、財政改革の推進に寄与した。

D. 共創空間の創出

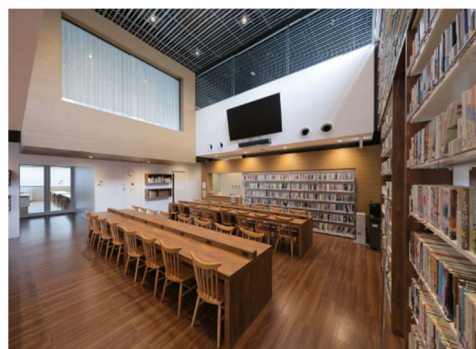
創立150周年(2026年度)に向けた事業展開について

ホームページに150周年記念サイトを立ち上げ、インターネット等を活用した募金活動を展開した。また、150周年記念誌の作成、記念事業の検討などを進めた。

施設等の充実について

「黎明館」を拠点として本校が推進する生徒の自走力の醸成に努めた。

黎明館に設置する図書館機能を包括したHEIAN Media Lab.では、「主体的・自主的な学び」と「協働的・対話的な学び」が共存するスペースとし、(株)リクルートとの協働によるスタディサププリサポートプログラムにおいて、有名大学生コーチによる自習室運営、英検対策講座、小論文対策講座、数学単元別対策講座、有名大学コーチとの座談会など多彩な支援プログラムを展開し、生徒の自走力推進及び満足度向上に向けた取り組みを強化した。



Ⅲ 財務の概要

—2025(令和7)年度決算の概要—

1 学校法人龍谷大学の決算について

学校法人龍谷大学の決算は、龍谷大学・龍谷大学短期大学部及び龍谷大学付属平安高等学校・中学校に係る決算を計上している。

2025年度における龍谷大学の特徴的な取り組みとしては、経営学部商学科、社会学部総合社会学科及び心理学研究科を開設して初年度のカリキュラムを開始するとともに、2027年4月に環境サステナビリティ学部及び情報学部の設置を踏まえた瀬田キャンパスの活性化事業の推進を図った。

教育面においては、瀬田キャンパスの学生を対象とした取り組みとして、最先端テクノロジーを活用した天津市と学外企業の三者連携事業「スマートシティハッカソン」を実施した。また、全学的な取り組みとして、学習成果やスキルを可視化しデジタル証明を発行する国際標準規格「オープンバッジ」を導入することにより、学習成果の可視化や教育の質保証の体制を強化した。

研究面では、主に自然科学系分野の強化を目的としてURA (University Research Administrator) を1名新規採用し研究費獲得、プロジェクト管理、研究の健全性確保といった研究ライフサイクル全体の支援体制を強化した。

学生支援に関しては、課外活動の活性化を目的としたオンラインチャリティイベントへの参加の他、キャリア教育・就職支援、障がいのある学生の支援やボランティア活動の支援など、様々な面から充実を図った。

施設面では、構想400期間上半期における深草キャンパス施設整備事業として、西エリアに朋友館を整備した。また、構想400期間上半期における瀬田キャンパス施設設備事業として、情報学部及び環境サステナビリティ学部の教育研究拠点となる2号館・6号館・7号館のリニューアル工事に着工した。

付属平安高等学校・中学校においては「『教育基本構想2030 (HEIAN VISION 2030)』に基づく教育の実践」、「平安エリア施設設備整備事業の推進と予算管理の徹底」、「中・長期的視点に立った人事計画に基づく人件費の抑制」、「事業目的別予算管理の徹底と計上経費の適正化」を実践すべく予算を編成し、実施してきた。

教育面においては、「探究・学びの会」をつくり、探究力やリーダーシップの育成、学年を超えた協働的学びの実現を目指した教育活動を展開した。

施設面では、自走力を養成し学びの楽しさを深める空間を創出することを目的とした「新南校舎」の整備を継続しており2026年度の竣工を予定している。

事業活動収支決算においては、事業活動収入は396億3千3百万円、事業活動支出は361億3百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、35億3千万円（予算比11億5百万円の増<前年度比9億8百万円の減）となった。

その結果、基本金組入額28億8千3百万円を控除した当年度収支差額は、6億4千7百万円（予算比14億4千万円の増<前年度比6億1百万円の増）となり、前年度繰越収支差額マイナス149億8千万円と合わせ、翌年度（2026年度）への繰越収支差額はマイナス143億3千3百万円となった。

本法人の資産について、資産総額は1,935億円、負債総額379億円となった。その結果、純資産は1,556億円となり、前年比35億3千万円増となった。

なお、学校法人龍谷大学における決算の詳細については以下のとおりとなる。

1 事業目的別収支計算書

事業目的別収支計算書<2025（令和7）年4月1日~2026（令和8）年3月31日>

(収入の部)				(支出の部)				(単位：円)
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異	
1. 学生生徒等納付金収入	26,949,724,000	27,142,266,090	△ 192,542,090	1. 人件費支出	16,334,308,000	16,215,978,355	118,329,645	
2. 手数料収入	1,813,479,000	2,046,047,120	△ 232,568,120	2. 教育研究費支出	10,806,423,000	10,222,391,102	584,031,898	
3. 寄付金収入	343,222,000	367,037,991	△ 23,815,991	3. 管理維持費支出	2,655,836,000	2,603,362,367	52,473,633	
4. 補助金収入	7,723,932,000	7,029,176,807	694,755,193	4. 職員厚生福利費支出	193,669,000	67,824,749	125,844,251	
5. 資産売却収入	0	2,749,000	△ 2,749,000	5. 運営費支出	1,000,481,000	950,165,860	50,315,140	
6. 付随事業収入	402,971,000	392,970,142	10,000,858	6. 一般施設等借入金 元利返済金支出	1,795,418,000	1,777,176,346	18,241,654	
7. 受取利息・配当金収入	1,398,643,000	1,938,438,764	△ 539,795,764	7. 施設設備整備費支出	4,944,842,000	4,871,776,959	73,065,041	
8. 雑収入	594,462,000	628,134,777	△ 33,672,777	8. 引当金・積立金支出	5,658,520,000	5,656,532,263	1,987,737	
9. 借入金等収入	1,700,000,000	1,700,000,000	0	9. 予備費	(123,290,222) 360,000,000		360,000,000	
10. その他の収入	619,606,000	621,412,833	△ 1,806,833	10. 次年度繰越収支差額	7,360,836,000	9,067,319,707	△ 1,706,483,707	
11. 前年度繰越収支差額	9,564,294,000	9,564,294,184	△ 184					
合 計	51,110,333,000	51,432,527,708	△ 322,194,708	合 計	51,110,333,000	51,432,527,708	△ 322,194,708	

2 貸借対照表

貸借対照表<2026（令和8）年3月31日>

（単位：円）

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	176,398,015,262	170,957,839,678	5,440,175,584
有形固定資産	115,447,544,123	115,222,906,375	224,637,748
土地	17,016,326,696	17,016,326,696	0
建物	71,057,446,234	66,928,614,263	4,128,831,971
構築物	5,485,614,013	5,495,313,015	△ 9,699,002
教育研究用機器備品	6,542,005,140	6,178,628,090	363,377,050
管理用機器備品	339,815,868	312,098,123	27,717,745
図書	14,163,756,200	14,062,552,926	101,203,274
車両	97,088,403	69,811,693	27,276,710
建設仮勘定	745,491,569	5,159,561,569	△ 4,414,070,000
特定資産	60,270,452,526	55,015,631,192	5,254,821,334
第3号基本金引当特定資産	595,946,218	595,946,218	0
減価償却引当特定資産	51,227,606,566	45,970,141,566	5,257,465,000
退職給与引当特定資産	5,820,349,679	5,823,728,795	△ 3,379,116
その他の引当特定資産	2,626,550,063	2,625,814,613	735,450
その他の固定資産	680,018,613	719,302,111	△ 39,283,498
電話加入権	17,043,043	17,043,043	0
管理用ソフトウェア	0	2,625,700	△ 2,625,700
有価証券	19,000,000	19,000,000	0
長期貸付金	352,090,454	394,986,368	△ 42,895,914
出資金	247,000,000	240,000,000	7,000,000
保証金	2,740,000	45,647,000	△ 42,907,000
長期前払金	42,145,116	0	42,145,116
流動資産	17,153,311,825	17,255,781,163	△ 102,469,338
現金預金	15,635,543,320	16,220,112,002	△ 584,568,682
未収入金	1,450,708,562	1,003,121,575	447,586,987
短期貸付金	1,241,000	1,580,400	△ 339,400
前払金	65,818,943	30,967,186	34,851,757
資産の部合計	193,551,327,087	188,213,620,841	5,337,706,246

(単位：円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		27,375,041,046	27,140,855,127	234,185,919
長期借入金		20,610,758,000	20,482,394,000	128,364,000
長期未払金		773,930,246	838,111,448	△ 64,181,202
退職給与引当金		5,990,352,800	5,820,349,679	170,003,121
流動負債		10,558,342,229	8,985,282,429	1,573,059,800
短期借入金		1,571,636,000	1,571,736,000	△ 100,000
未払金		696,155,932	379,548,070	316,607,862
前受金		4,689,899,331	4,594,839,871	95,059,460
預り金		2,447,286,181	2,439,158,488	8,127,693
賞与引当金		1,153,364,785	0	1,153,364,785
負債の部合計		37,933,383,275	36,126,137,556	1,807,245,719

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		169,951,517,387	167,068,160,094	2,883,357,293
第1号基本金		166,991,571,169	164,108,213,876	2,883,357,293
第3号基本金		595,946,218	595,946,218	0
第4号基本金		2,364,000,000	2,364,000,000	0
繰越収支差額		△ 14,333,573,575	△ 14,980,676,809	647,103,234
翌年度繰越収支差額		△ 14,333,573,575	△ 14,980,676,809	647,103,234
純資産の部合計		155,617,943,812	152,087,483,285	3,530,460,527
負債及び純資産の部合計		193,551,327,087	188,213,620,841	5,337,706,246

3 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書<2025（令和7）年4月1日～2026（令和8）年3月31日>

(単位：円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	26,949,724,000	27,142,266,090	△ 192,542,090
	授業料	20,676,758,000	20,880,877,800	△ 204,119,800
	入学金	2,041,560,000	2,026,300,000	15,260,000
	実験実習料	697,205,000	696,062,430	1,142,570
	留学実習料	98,670,000	99,225,000	△ 555,000
	施設設備資金	3,326,320,000	3,330,622,500	△ 4,302,500
	その他の学生納付金	109,211,000	109,178,360	32,640
	手数料	1,813,479,000	2,046,047,120	△ 232,568,120
	入学検定料	1,795,448,000	2,029,656,000	△ 234,208,000
	大学入学共通テスト等実施手数料	8,048,000	7,740,980	307,020
	試験料	568,000	609,000	△ 41,000
	証明手数料	9,415,000	8,041,140	1,373,860
	寄付金	347,092,000	372,419,790	△ 25,327,790
	特別寄付金	339,932,000	364,799,427	△ 24,867,427
	一般寄付金	3,090,000	2,063,564	1,026,436
	現物寄付	4,070,000	5,556,799	△ 1,486,799
	経常費等補助金	6,359,663,000	6,083,932,807	275,730,193
	国庫補助金	5,749,759,000	5,490,340,032	259,418,968
	地方公共団体補助金	607,264,000	590,952,775	16,311,225
その他の補助金	2,640,000	2,640,000	0	
付随事業収入	402,971,000	392,970,142	10,000,858	
補助活動収入	136,811,000	137,733,309	△ 922,309	
受託事業収入	217,536,000	209,113,612	8,422,388	
R E C収入	29,358,000	28,379,748	978,252	
龍谷ミュージアム収入	19,266,000	17,743,473	1,522,527	
雑収入	594,462,000	628,848,777	△ 34,386,777	
施設設備利用料	70,343,000	70,533,151	△ 190,151	
私立大学退職金財団交付金	321,839,000	359,952,100	△ 38,113,100	
京都府私学退職金財団交付金	2,538,000	3,036,000	△ 498,000	
印刷物売上収入	4,550,000	3,758,377	791,623	
知的財産収入	977,000	979,144	△ 2,144	
その他の雑収入	194,215,000	189,876,005	4,338,995	
徴収不能引当金戻入額	0	714,000	△ 714,000	
教育活動収入計	36,467,391,000	36,666,484,726	△ 199,093,726	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	16,953,797,538	16,594,065,618	359,731,920
	教員人件費	9,908,729,000	9,719,405,358	189,323,642
	職員人件費	5,141,931,000	4,972,897,909	169,033,091
	役員報酬	26,469,000	25,093,813	1,375,187
	賞与引当金繰入額	1,153,364,785	1,153,364,785	0
	退職給与引当金繰入額	723,303,753	723,303,753	0
	教育研究経費	16,071,871,462	15,499,739,634	572,131,828
	消耗品費	615,789,935	615,789,935	0
	光熱水費	846,266,000	811,345,804	34,920,196
	印刷製本費	158,316,000	141,283,683	17,032,317
	通信運搬費	121,629,000	118,930,943	2,698,057
	旅費交通費	397,423,000	344,648,250	52,774,750
	修繕費	891,907,000	648,367,195	243,539,805
	業務委託費	4,011,396,000	3,949,532,572	61,863,428
	損害保険料	23,613,000	23,419,332	193,668
	奨学費	4,164,079,000	3,815,845,731	348,233,269
	教育研究補助費	248,032,000	213,252,239	34,779,761
	学生補助費	143,080,000	130,762,106	12,317,894
	福利費	111,348,000	102,107,801	9,240,199
広告費	23,840,000	23,539,067	300,933	
支払手数料・報酬	159,974,000	144,736,769	15,237,231	
賃借料	222,995,000	221,047,146	1,947,854	
会合交際費	21,146,000	16,128,965	5,017,035	
諸会費	45,097,000	45,075,500	21,500	
減価償却額	3,447,529,000	3,446,268,591	1,260,409	
雑費	418,411,527	687,658,005	△ 269,246,478	

(単位：円)

		科	目	予	算	決	算	差	異	
教育活動収支	事業活動支出の部									
		管理経費		2,250,423,000		2,261,873,955	△	11,450,955		
		消耗品費		19,131,000		22,502,454	△	3,371,454		
		光熱水費		58,648,000		58,077,934		570,066		
		印刷製本費		97,687,000		97,657,582		29,418		
		通信運搬費		48,234,000		37,719,193		10,514,807		
		旅費交通費		36,729,000		35,301,788		1,427,212		
		修繕費		189,815,000		220,024,474	△	30,209,474		
		業務委託費		1,242,577,000		1,242,381,622		195,378		
		損害保険料		8,242,000		8,212,875		29,125		
		補助費		9,347,000		9,625,849	△	278,849		
		福利費		40,476,000		37,864,335		2,611,665		
		広告費		205,975,000		196,988,557		8,986,443		
		支払手数料・報酬		32,637,000		33,661,915	△	1,024,915		
		賃借料		13,734,000		14,412,945	△	678,945		
		会合交際費		12,495,000		9,914,812		2,580,188		
		公租公課		52,936,000		49,097,775		3,838,225		
		諸会費		18,477,000		18,095,694		381,306		
		私立大学等経常費補助金返還金		243,000		243,000		0		
		授業料等減免費交付金返還金		817,000		816,700		300		
		減価償却額		105,431,000		103,238,094		2,192,906		
		雑費		56,792,000		66,036,357	△	9,244,357		
				徴収不能額等		0	1,013,000	△	1,013,000	
		徴収不能額		0	1,013,000	△	1,013,000			
		教育活動支出計		35,276,092,000		34,356,692,207		919,399,793		
		教育活動収支差額		1,191,299,000		2,309,792,519	△	1,118,493,519		
教育活動外収支	事業活動収入の部									
		受取利息・配当金		1,398,643,000		1,938,438,764	△	539,795,764		
		第3号基本金引当特定資産運用収入		27,077,000		25,161,236		1,915,764		
		その他の受取利息・配当金		1,371,566,000		1,913,277,528	△	541,711,528		
		その他の教育活動外収入		0		0		0		
			教育活動外収入計		1,398,643,000		1,938,438,764	△	539,795,764	
	事業活動支出の部									
		借入金等利息		223,682,000		205,440,346		18,241,654		
		借入金利息		223,682,000		205,440,346		18,241,654		
		その他の教育活動外支出		0		0		0		
			教育活動外支出計		223,682,000		205,440,346		18,241,654	
		教育活動外収支差額		1,174,961,000		1,732,998,418	△	558,037,418		
		経常収支差額		2,366,260,000		4,042,790,937	△	1,676,530,937		

(単位：円)

		科	目	予	算	決	算	差	異
事業活動収入の部		資産売却差額		0		1,957,983		△	1,957,983
		備品売却差額		0		1,957,983		△	1,957,983
		その他の特別収入		1,398,103,000		1,026,688,134			371,414,866
		施設設備寄付金		200,000		175,000			25,000
		現物寄付		33,634,000		81,269,134		△	47,635,134
		施設設備補助金		1,364,269,000		945,244,000			419,025,000
		特別収入計		1,398,103,000		1,028,646,117			369,456,883
特別収支	事業活動支出の部	科	目	予	算	決	算	差	異
		資産処分差額		374,454,000		442,608,248		△	68,154,248
		建物処分差額		276,897,000		280,723,343		△	3,826,343
		構築物処分差額		29,379,000		38,329,482		△	8,950,482
		教育研究用機器備品処分差額		62,660,000		107,963,112		△	45,303,112
		管理用機器備品処分差額		806,000		821,653		△	15,653
		図書処分差額		4,382,000		11,814,958		△	7,432,958
		車両処分差額		330,000		330,000			0
		管理用ソフトウェア処分差額		0		2,625,700		△	2,625,700
		その他の特別支出		965,378,000		1,098,368,279		△	132,990,279
		賞与引当金特別繰入額		965,378,000		1,098,368,279		△	132,990,279
		特別支出計		1,339,832,000		1,540,976,527		△	201,144,527
		特別収支差額		58,271,000		△ 512,330,410			570,601,410
		[予備費]		(360,000,000)					
基本金組入前当年度収支差額		2,424,531,000		3,530,460,527		△	1,105,929,527		
基本金組入額合計		△ 2,917,549,000		△ 2,883,357,293		△	34,191,707		
当年度収支差額		△ 493,018,000		647,103,234		△	1,140,121,234		
前年度繰越収支差額		△ 14,980,676,000		△ 14,980,676,809			809		
基本金取崩額		0		0			0		
翌年度繰越収支差額		△ 15,473,694,000		△ 14,333,573,575		△	1,140,120,425		
(参考)									
事業活動収入計		39,264,137,000		39,633,569,607		△	369,432,607		
事業活動支出計		36,839,606,000		36,103,109,080			736,496,920		

注記1 予備費の使用額は360,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

人件費	賞与引当金繰入額	178,388,785	円
人件費	退職給与引当金繰入額	38,767,753	円
教育研究経費	消耗品費	39,751,935	円
教育研究経費	雑費	103,091,527	円

4 資金収支計算書

資金収支計算書<2025（令和7）年4月1日～2026（令和8）年3月31日>

（単位：円）

収入の部 科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,949,724,000	27,142,266,090	△ 192,542,090
授業料収入	20,676,758,000	20,880,877,800	△ 204,119,800
入学金収入	2,041,560,000	2,026,300,000	15,260,000
実験実習料収入	697,205,000	696,062,430	1,142,570
留学実習料収入	98,670,000	99,225,000	△ 555,000
施設設備資金収入	3,326,320,000	3,330,622,500	△ 4,302,500
その他の学生納付金収入	109,211,000	109,178,360	32,640
手数料収入	1,813,479,000	2,046,047,120	△ 232,568,120
入学検定料収入	1,795,448,000	2,029,656,000	△ 234,208,000
大学入学共通テスト等実施手数料収入	8,048,000	7,740,980	307,020
試験料収入	568,000	609,000	△ 41,000
証明手数料収入	9,415,000	8,041,140	1,373,860
寄付金収入	343,222,000	367,037,991	△ 23,815,991
特別寄付金収入	340,132,000	364,974,427	△ 24,842,427
一般寄付金収入	3,090,000	2,063,564	1,026,436
補助金収入	7,723,932,000	7,029,176,807	694,755,193
国庫補助金収入	7,082,337,000	6,403,927,032	678,409,968
地方公共団体補助金収入	638,955,000	622,609,775	16,345,225
その他の補助金収入	2,640,000	2,640,000	0
資産売却収入	0	2,749,000	△ 2,749,000
備品売却収入	0	2,749,000	△ 2,749,000
付随事業・収益事業収入	402,971,000	392,970,142	10,000,858
補助活動収入	136,811,000	137,733,309	△ 922,309
受託事業収入	217,536,000	209,113,612	8,422,388
R E C収入	29,358,000	28,379,748	978,252
龍谷ミュージアム収入	19,266,000	17,743,473	1,522,527
受取利息・配当金収入	1,398,643,000	1,938,438,764	△ 539,795,764
第3号基本金引当特定資産運用収入	27,077,000	25,161,236	1,915,764
その他の受取利息・配当金収入	1,371,566,000	1,913,277,528	△ 541,711,528
雑収入	594,462,000	628,134,777	△ 33,672,777
施設設備利用料収入	70,343,000	70,533,151	△ 190,151
私立大学退職金財団交付金収入	321,839,000	359,952,100	△ 38,113,100
京都府私学退職金財団交付金収入	2,538,000	3,036,000	△ 498,000
印刷物売上収入	4,550,000	3,758,377	791,623
知的財産収入	977,000	979,144	△ 2,144
その他の雑収入	194,215,000	189,876,005	4,338,995
借入金等収入	1,700,000,000	1,700,000,000	0
長期借入金収入	1,700,000,000	1,700,000,000	0
前受金収入	4,250,820,000	4,689,899,331	△ 439,079,331
授業料前受金収入	2,301,029,000	2,517,585,050	△ 216,556,050
入学金前受金収入	1,838,727,000	2,048,550,000	△ 209,823,000
実験実習料前受金収入	74,403,000	87,287,700	△ 12,884,700
留学実習料前受金収入	12,019,000	14,700,000	△ 2,681,000
施設設備資金前受金収入	0	340,000	△ 340,000
その他の前受金収入	24,642,000	21,436,581	3,205,419
その他の収入	1,622,727,000	1,632,662,101	△ 9,935,101
減価償却引当特定資産取崩収入	349,536,000	349,536,000	0
退職給与引当特定資産取崩収入	33,483,000	33,482,100	900
その他の引当特定資産取崩収入	128,109,000	118,165,405	9,943,595
前期末未収入金収入	1,003,121,000	1,003,121,575	△ 575
貸付金回収収入	65,146,000	76,897,328	△ 11,751,328
保証金返還収入	43,332,000	43,332,000	0
預り金受入収入	0	8,127,693	△ 8,127,693
資金収入調整勘定	△ 6,188,307,000	△ 6,045,548,433	△ 142,758,567
期末未収入金	△ 1,799,857,000	△ 1,450,708,562	△ 349,148,438
前期末前受金	△ 4,388,450,000	△ 4,594,839,871	206,389,871
前年度繰越支払資金	16,220,112,000	16,220,112,002	△ 2
収入の部合計	56,831,785,000	57,743,945,692	△ 912,160,692

※ R E Cとは龍谷エクステンションセンター（Ryukoku Extension Center）の略である。

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	16,593,115,632	16,369,065,991	224,049,641
教員人件費支出	10,563,710,000	10,466,534,001	97,175,999
職員人件費支出	5,449,636,000	5,324,137,545	125,498,455
役員報酬支出	26,469,000	25,093,813	1,375,187
退職金支出	553,300,632	553,300,632	0
教育研究経費支出	12,783,643,368	12,047,914,244	735,729,124
消耗品費支出	610,233,136	610,233,136	0
光熱水費支出	846,266,000	811,345,804	34,920,196
印刷製本費支出	158,316,000	141,283,683	17,032,317
通信運搬費支出	121,629,000	118,930,943	2,698,057
旅費交通費支出	397,423,000	344,648,250	52,774,750
修繕費支出	891,907,000	648,367,195	243,539,805
業務委託費支出	4,011,396,000	3,949,532,572	61,863,428
損害保険料支出	23,613,000	23,419,332	193,668
奨学費支出	4,164,079,000	3,815,845,731	348,233,269
教育研究補助費支出	248,032,000	213,252,239	34,779,761
学生補助費支出	143,080,000	130,762,106	12,317,894
福利費支出	111,348,000	102,107,801	9,240,199
広告費支出	23,840,000	23,539,067	300,933
支払手数料・報酬支出	159,974,000	144,736,769	15,237,231
賃借料支出	222,995,000	221,047,146	1,947,854
会合交際費支出	21,146,000	16,128,965	5,017,035
諸会費支出	45,097,000	45,075,500	21,500
雑費支出	583,269,232	687,658,005	△ 104,388,773
管理経費支出	2,144,992,000	2,158,635,861	△ 13,643,861
消耗品費支出	19,131,000	22,502,454	△ 3,371,454
光熱水費支出	58,648,000	58,077,934	570,066
印刷製本費支出	97,687,000	97,657,582	29,418
通信運搬費支出	48,234,000	37,719,193	10,514,807
旅費交通費支出	36,729,000	35,301,788	1,427,212
修繕費支出	189,815,000	220,024,474	△ 30,209,474
業務委託費支出	1,242,577,000	1,242,381,622	195,378
損害保険料支出	8,242,000	8,212,875	29,125
補助費支出	9,347,000	9,625,849	△ 278,849
福利費支出	40,476,000	37,864,335	2,611,665
広告費支出	205,975,000	196,988,557	8,986,443
支払手数料・報酬支出	32,637,000	33,661,915	△ 1,024,915
賃借料支出	13,734,000	14,412,945	△ 678,945
会合交際費支出	12,495,000	9,914,812	2,580,188
公租公課支出	52,936,000	49,097,775	3,838,225
諸会費支出	18,477,000	18,095,694	381,306
私立大学等経常費補助金返還金支出	243,000	243,000	0
授業料等減免費交付金返還金支出	817,000	816,700	300
雑費支出	56,792,000	66,036,357	△ 9,244,357
借入金等利息支出	223,682,000	205,440,346	18,241,654
借入金利息支出	223,682,000	205,440,346	18,241,654
借入金等返済支出	1,571,736,000	1,571,736,000	0
借入金返済支出	1,571,736,000	1,571,736,000	0
施設関係支出	3,426,836,000	2,956,397,561	470,438,439
建物支出	2,782,345,000	2,089,560,227	692,784,773
構築物支出	108,851,000	298,197,334	△ 189,346,334
建設仮勘定支出	535,640,000	568,640,000	△ 33,000,000
設備関係支出	1,117,897,000	1,177,251,303	△ 59,354,303
教育研究用機器備品支出	859,241,000	965,671,538	△ 106,430,538
管理用機器備品支出	74,417,000	57,550,901	16,866,099
図書支出	142,277,000	106,382,144	35,894,856
車両支出	41,962,000	47,646,720	△ 5,684,720
資産運用支出	5,700,549,000	5,763,004,839	△ 62,455,839
減価償却引当特定資産繰入支出	5,607,001,000	5,607,001,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	30,103,000	30,102,984	16
その他の引当特定資産繰入支出	56,445,000	118,900,855	△ 62,455,855
出資金支出	7,000,000	7,000,000	0
その他の支出	631,488,000	521,898,143	109,589,857
貸付金支払支出	157,936,000	33,961,014	123,974,986
前期末未払金支払支出	391,465,000	379,548,070	11,916,930
前払金支払支出	82,087,000	107,964,059	△ 25,877,059
保証金支払支出	0	425,000	△ 425,000

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
【予 備 費】	(360,000,000) 0	/	0
資金支出調整勘定	△ 368,580,000	△ 662,941,916	294,361,916
期末未払金	△ 337,612,000	△ 631,974,730	294,362,730
前期末前払金	△ 30,968,000	△ 30,967,186	△ 814
			0
翌年度繰越支払資金	13,006,426,000	15,635,543,320	△ 2,629,117,320
支出の部合計	56,831,785,000	57,743,945,692	△ 912,160,692

注記1 予備費の使用額は360,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

人件費支出	退職金支出	57,855,632 円
教育研究経費支出	消耗品費支出	34,195,136 円
教育研究経費支出	雑費支出	267,949,232 円

5 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書<2025（令和7）年4月1日～2026（令和8）年3月31日>

（単位：円）

		科	目	金額	
教育活動による資金収支	収入		学生生徒等納付金収入	27,142,266,090	
			手数料収入	2,046,047,120	
			特別寄付金収入	364,799,427	
			一般寄付金収入	2,063,564	
			經常費等補助金収入	6,083,932,807	
			付随事業収入	392,970,142	
			雑収入	628,134,777	
			教育活動資金収入計	36,660,213,927	
	支出		人件費支出	16,369,065,991	
			教育研究経費支出	12,047,914,244	
			管理経費支出	2,158,635,861	
			教育活動資金支出計	30,575,616,096	
		差引		6,084,597,831	
		調整勘定等		534,303,211	
	教育活動資金収支差額		6,618,901,042		
施設整備等活動による資金収支			科	目	金額
	収入		施設設備寄付金収入	175,000	
			施設設備補助金収入	945,244,000	
			施設設備売却収入	2,749,000	
			減価償却引当特定資産取崩収入	349,536,000	
			施設整備等活動資金収入計	1,297,704,000	
	支出		施設関係支出	2,956,397,561	
			設備関係支出	1,177,251,303	
			減価償却引当特定資産繰入支出	5,607,001,000	
		施設整備等活動資金支出計	9,740,649,864		
		差引	△	8,442,945,864	
		調整勘定等	△	635,539,742	
		施設整備等活動資金収支差額	△	9,078,485,606	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△	2,459,584,564	

(単位：円)

		科 目	金額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,700,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	33,482,100
		その他の引当特定資産取崩収入	118,165,405
		貸付金回収収入	76,897,328
		保証金返還収入	43,332,000
		預り金受入収入	8,127,693
		小計	1,980,004,526
		受取利息・配当金収入	1,938,438,764
		その他の活動資金収入計	3,918,443,290
	支出	借入金等返済支出	1,571,736,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	30,102,984
		その他の引当特定資産繰入支出	118,900,855
		出資金支出	7,000,000
		貸付金支払支出	33,961,014
保証金支払支出		425,000	
小計		1,762,125,853	
	借入金等利息支出	205,440,346	
	その他の活動資金支出計	1,967,566,199	
	差引	1,950,877,091	
	調整勘定等	△ 75,861,209	
	その他の活動資金収支差額	1,875,015,882	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 584,568,682	
	前年度繰越支払資金	16,220,112,002	
	翌年度繰越支払資金	15,635,543,320	

【法人全体】

注記 活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	4,689,899,331	4,689,899,331	0	0
前期末未収入金収入	1,003,121,575	614,162,575	388,959,000	0
期末未収入金	△ 1,450,708,562	△ 506,264,562	△ 944,444,000	0
前期末前受金	△ 4,594,839,871	△ 4,594,839,871	0	0
収入計	△ 352,527,527	202,957,473	△ 555,485,000	0
前期末未払金支払支出	379,548,070	229,920,880	149,627,190	0
前払金支払支出	107,964,059	32,102,850	0	75,861,209
期末未払金	△ 631,974,730	△ 562,402,282	△ 69,572,448	0
前期末前払金	△ 30,967,186	△ 30,967,186	0	0
支出計	△ 175,429,787	△ 331,345,738	80,054,742	75,861,209
収入計－支出計	△ 177,097,740	534,303,211	△ 635,539,742	△ 75,861,209

6 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込み額を計上している。

退職給与引当金

① 龍谷大学・龍谷大学短期大学部

退職金の支給に備えるため、期末要支給額9,164,344,753円の100%を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

② 平安高等学校・中学校

退職金の支給に備えるため、期末要支給額768,759,980円の100%を基にして、京都府私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準は、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却資産

① 減価償却の方法等

減価償却はソフトウェアを除き残存価額を取得価額の10%とする定額法で実施している。

会計年度の中で取得した固定資産にかかる減価償却の計算は、翌会計年度から行っている。

ただし、リース対象資産の減価償却は「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)により、リース期間に合わせて行っている。

固定資産の耐用年数は学校法人委員会報告第28号および固定資産の使用状況等を勘案して本法人において自主的に決定しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

区 分	種 類	耐用年数
建 物 及 び 付 帯 設 備	鉄筋コンクリート造	60年
	ブ ロ ッ ク 造	50年
	木 造	30年
	そ の 他 建 物	10年
	昇 降 機 設 備	17年
	冷暖房ボイラー設備	13年
	給排水衛生設備	15年
構 築 物	電 気 設 備	15年
		30年
機 器 備 品	教 育 研 究 備 品	10年
	事 務 備 品	10年
車 両		5年
パソコン等、換金性の 高い小額備品		5年
ソフトウェア		5年

② 減価償却資産の計上基準

1個または1組の金額が50万円以上のものを減価償却資産として計上している。

ただし、学生・教職員等が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品・管理用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年度文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に1,098,368,279円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に4,462,513,788円を計上している。

この結果、従来の方と比較して、教育活動収支差額、経常収支差額が54,996,506円減少し、基本金組入前当年度収支差額が1,153,364,785円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額		69,916,248,017 円
4. 徴収不能引当金の合計額		1,807,000 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	土地 建物	1,424,233,622 円 22,438,763,045 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行なうこととなる金額		19,753,632,584 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。		

8. セグメント情報

(単位：円)

科目／セグメント	龍谷大学	龍谷大学短期大学部	中学校・高等学校	その他	合計
教育活動収入計	34,188,357,671	161,236,804	2,165,704,413	151,185,838	36,666,484,726
教育活動支出計	30,455,952,697	462,865,440	2,308,033,090	1,129,840,980	34,356,692,207
教育活動収支差額	3,732,404,974	△ 301,628,636	△ 142,328,677	△ 978,655,142	2,309,792,519
教育活動外収支差額	1,718,006,442	8,775,089	707,930	5,508,957	1,732,998,418
経常収支差額	5,450,411,416	△ 292,853,547	△ 141,620,747	△ 973,146,185	4,042,790,937
特別収支差額	△ 456,437,780	△ 23,230,446	4,301,234	△ 36,963,418	△ 512,330,410
基本金組入前 当年度収支差額	4,993,973,636	△ 316,083,993	△ 137,319,513	△ 1,010,109,603	3,530,460,527
基本金組入額合計	△ 1,442,724,864	△ 850,460	△ 1,423,396,217	△ 16,385,752	△ 2,883,357,293
当年度収支差額	3,551,248,772	△ 316,934,453	△ 1,560,715,730	△ 1,026,495,355	647,103,234

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)「その他」には、学校法人部門のほか、研究所、Ryukoku Extension Centerを含んでいる。

(注3)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

なし

10. 子法人に関する事項

名称	龍谷メルシー株式会社																																										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃、警備、設備管理、保守等の業務 ・大学管理運営業務 ・食品、清涼飲料水等の販売及び販売管理業務 ・損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 ・設備・機器・備品、物品(用品・消耗品)等の販売、斡旋 など 																																										
資本金	9,000,000円	18,000株																																									
学校法人の出資状況	平成25年2月14日	9,000,000円	18,000株																																								
議決権の所有割合	100%																																										
役員の兼任等	兼任5人 代表取締役社長(理事) 石原 正樹 取締役(理事) 深尾 昌峰 取締役(理事) 村田 和代 取締役(理事) 東澤 雄二 取締役(理事) 津田 直哉																																										
他の注記事項との関係	出資会社	関係あり																																									
	関連当事者	-																																									
	学校法人間取引	-																																									
学校法人と子法人の取引の関連図																																											
子法人との取引の状況	(単位：円) <table border="1"> <tr> <td>当該会社からの受入額</td> <td>特別寄付金</td> <td>130,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>光熱水費</td> <td>2,675,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>学生施設利用料</td> <td>55,110,792</td> </tr> <tr> <td></td> <td>雑収入他</td> <td>14,068,809</td> </tr> <tr> <td>当該会社への支払額</td> <td>委託手数料他</td> <td>1,558,806,367</td> </tr> </table>			当該会社からの受入額	特別寄付金	130,000,000		光熱水費	2,675,200		学生施設利用料	55,110,792		雑収入他	14,068,809	当該会社への支払額	委託手数料他	1,558,806,367																									
当該会社からの受入額	特別寄付金	130,000,000																																									
	光熱水費	2,675,200																																									
	学生施設利用料	55,110,792																																									
	雑収入他	14,068,809																																									
当該会社への支払額	委託手数料他	1,558,806,367																																									
	(単位：円) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>期首残高</td> <td>資金支出等</td> <td>資金収入等</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>当該会社への出資金等</td> <td>9,000,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,000,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社への貸付金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当該会社への未払金</td> <td>51,656,865</td> <td>51,656,865</td> <td>58,226,104</td> <td>58,226,104</td> </tr> <tr> <td>当該会社への立替金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当該会社からの借入金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当該会社からの未収入金</td> <td>49,948,940</td> <td>51,180,596</td> <td>49,948,940</td> <td>51,180,596</td> </tr> <tr> <td>当該会社からの前受金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>				期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000	当該会社への貸付金	0	0	0	0	当該会社への未払金	51,656,865	51,656,865	58,226,104	58,226,104	当該会社への立替金	0	0	0	0	当該会社からの借入金	0	0	0	0	当該会社からの未収入金	49,948,940	51,180,596	49,948,940	51,180,596	当該会社からの前受金	0	0	0	0
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高																																							
当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000																																							
当該会社への貸付金	0	0	0	0																																							
当該会社への未払金	51,656,865	51,656,865	58,226,104	58,226,104																																							
当該会社への立替金	0	0	0	0																																							
当該会社からの借入金	0	0	0	0																																							
当該会社からの未収入金	49,948,940	51,180,596	49,948,940	51,180,596																																							
当該会社からの前受金	0	0	0	0																																							
子法人の債務に係る保証債務	当該会社に対する一切の債務保証は行っていない。																																										

1 1. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である龍谷メルシー株式会社に関する事項については、「子法人に関する事項」に記載しているため省略する。

1 2. 関連当事者との取引 なし

1 3. 学校法人間の財務取引 なし

1 4. 重要な後発事象 なし

1 5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(2026(令和8)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	19,994,181,156	22,204,455,593	2,210,274,437
(うち満期保有目的の債券)	(9,541,826,000)	(10,439,733,206)	(897,907,206)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	33,934,129,556	31,218,938,904	△ 2,715,190,652
(うち満期保有目的の債券)	(33,934,129,556)	(31,218,938,904)	(△ 2,715,190,652)
合 計	53,928,310,712	53,423,394,497	△ 504,916,215
(うち満期保有目的の債券)	(43,475,955,556)	(41,658,672,110)	(△ 1,817,283,446)
時価のない有価証券	2,314,000,000		
有価証券合計	56,242,310,712		

② 明細表

(単位:円)

	当年度(2026(令和8)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	43,475,955,556	41,658,672,110	△ 1,817,283,446
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
金銭信託	10,452,355,156	11,764,722,387	1,312,367,231
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	53,928,310,712	53,423,394,497	△ 504,916,215
時価のない有価証券	2,314,000,000		
有価証券合計	56,242,310,712		

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 主な外貨建資産・負債

(単位:円)

科目	外貨額	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	為替差額
流動資産 (普通預金)	米ドル 12,843,877.75	1,767,307,656	2,053,479,174	286,171,518

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<リース物件の種類> <リース料総額> <未経過リース料期末残高>
 教育研究用機器備品 4,655,970 円 2,601,665 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

なし

7 各計算書の経年推移

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
固定資産	176,398,015,262	170,957,839,678	150,255,181,937	145,101,362,053	140,086,789,598
流動資産	17,153,311,825	17,255,781,163	16,490,372,581	17,824,854,259	20,541,327,680
資産の部合計	193,551,327,087	188,213,620,841	166,745,554,518	162,926,216,312	160,628,117,278
固定負債	27,375,041,046	27,140,855,127	11,559,652,233	8,428,614,131	8,571,043,186
流動負債	10,558,342,229	8,985,282,429	7,537,850,432	7,476,590,289	7,344,655,689
負債の部合計	37,933,383,275	36,126,137,556	19,097,502,665	15,905,204,420	15,915,698,875
基本金	169,951,517,387	167,068,160,094	162,674,266,807	159,312,330,366	158,464,600,440
繰越収支差額	△14,333,573,575	△14,980,676,809	△15,026,214,954	△12,291,318,474	△13,752,182,037
純資産の部合計	155,617,943,812	152,087,483,285	147,648,051,853	147,021,011,892	144,712,418,403
負債及び純資産の部合計	193,551,327,087	188,213,620,841	166,745,554,518	162,926,216,312	160,628,117,278

イ)財務比率の経年比較

	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
運用資産余裕比率(単位：年)	1.5	1.5	1.9	2.2	2.1
流動比率	162.5%	192.0%	218.8%	238.4%	279.7%
総負債比率	19.6%	19.2%	11.5%	9.8%	10.0%
前受金保有率	333.4%	353.0%	345.5%	360.8%	415.5%
基本金比率	89.9%	90.5%	98.0%	99.8%	98.3%
積立率	99.2%	95.4%	94.0%	93.5%	89.5%

※各比率の算出方法および評価について

	算出方法	評価
運用資産余裕比率(単位：年)	(運用資産－外部負債) / 経常支出	高いほど望ましい
流動比率	流動資産 / 流動負債	高いほど望ましい
総負債比率	総負債 / 総資産	低いほど望ましい
前受金保有率	現金預金 / 前受金	高いほど望ましい
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	高いほど望ましい
積立率	運用資産 / 要積立額	高いほど望ましい

②事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	27,142,266,090	26,350,647,036	25,665,430,401	25,051,771,100	24,540,817,780
手数料	2,046,047,120	1,792,794,375	1,688,950,140	1,686,406,874	1,536,048,447
寄付金	372,419,790	320,981,008	365,306,756	452,831,081	472,407,788
経常費等補助金	6,083,932,807	4,355,199,242	4,212,877,506	3,991,756,108	4,147,719,615
付随事業収入	392,970,142	441,185,510	374,544,721	411,516,706	540,229,699
雑収入	628,848,777	727,719,495	763,037,869	541,805,764	623,037,748
教育活動収入計	36,666,484,726	33,988,526,666	33,070,147,393	32,136,087,633	31,860,261,077
事業活動支出の部					
人件費	16,594,065,618	16,533,895,589	16,418,796,157	15,786,402,449	15,789,319,047
教育研究経費	15,499,739,634	12,862,005,858	13,498,193,698	12,427,638,732	11,407,690,550
管理経費	2,261,873,955	2,233,330,752	2,172,290,321	1,855,365,831	1,817,005,317
徴収不能額等	1,013,000	2,636,710	1,724,000	2,437,000	0
教育活動支出計	34,356,692,207	31,631,868,909	32,091,004,176	30,071,844,012	29,014,014,914
教育活動収支差額	2,309,792,519	2,356,657,757	979,143,217	2,064,243,621	2,846,246,163
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	1,938,438,764	1,637,257,844	1,140,468,923	689,947,973	745,538,844
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	1,938,438,764	1,637,257,844	1,140,468,923	689,947,973	745,538,844
事業活動支出の部					
借入金等利息	205,440,346	69,781,038	12,649,748	12,014,889	13,087,525
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	205,440,346	69,781,038	12,649,748	12,014,889	13,087,525
教育活動外収支差額	1,732,998,418	1,567,476,806	1,127,819,175	677,933,084	732,451,319
経常収支差額	4,042,790,937	3,924,134,563	2,106,962,392	2,742,176,705	3,578,697,482
事業活動収入の部					
資産売却差額	1,957,983	164,768,177	0	0	0
その他の特別収入	1,026,688,134	568,303,694	640,621,846	159,609,618	174,278,211
特別収入計	1,028,646,117	733,071,871	640,621,846	159,609,618	174,278,211
事業活動支出の部					
資産処分差額	442,608,248	217,775,002	2,120,544,277	593,192,834	161,651,005
その他の特別支出	1,098,368,279	0	0	0	0
特別支出計	1,540,976,527	217,775,002	2,120,544,277	593,192,834	161,651,005
特別収支差額	△512,330,410	515,296,869	△1,479,922,431	△433,583,216	12,627,206
基本金組入前当年度収支差額	3,530,460,527	4,439,431,432	627,039,961	2,308,593,489	3,591,324,688
基本金組入額合計	△2,883,357,293	△4,393,893,287	△3,361,936,441	△847,729,926	△1,465,672,651
当年度収支差額	647,103,234	45,538,145	△2,734,896,480	1,460,863,563	2,125,652,037
前年度繰越収支差額	△14,980,676,809	△15,026,214,954	△12,291,318,474	△13,752,182,037	△15,877,834,074
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△14,333,573,575	△14,980,676,809	△15,026,214,954	△12,291,318,474	△13,752,182,037
(参考)					
事業活動収入計	39,633,569,607	36,358,856,381	34,851,238,162	32,985,645,224	32,780,078,132
事業活動支出計	36,103,109,080	31,919,424,949	34,224,198,201	30,677,051,735	29,188,753,444

イ)財務比率の経年比較

	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
人件費比率	43.0%	46.4%	48.0%	48.1%	48.4%
教育研究経費比率	40.1%	36.1%	39.5%	37.9%	35.0%
管理経費比率	5.9%	6.3%	6.3%	5.7%	5.6%
事業活動収支差額比率	8.9%	12.2%	1.8%	7.0%	11.0%
学生生徒等納付金比率	70.3%	74.0%	75.0%	76.3%	75.3%
経常収支差額比率	10.5%	11.0%	6.2%	8.4%	11.0%

※各比率の算出方法および評価について

	算出方法	評価
人件費比率	人件費/経常収入	実態に適った水準を維持することが望ましい
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	高いほど望ましい
管理経費比率	管理経費/経常収入	低いほど望ましい
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	プラス、かつ高いほど望ましい
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	安定的に推移することが望ましい
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	高いほど望ましい

③資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	27,142,266,090	26,350,647,036	25,665,430,401	25,051,771,100	24,540,817,780
手数料収入	2,046,047,120	1,792,794,375	1,688,950,140	1,686,406,874	1,536,048,447
寄付金収入	367,037,991	320,046,995	355,857,873	441,132,199	472,789,268
補助金収入	7,029,176,807	4,801,823,242	4,702,692,506	4,119,249,108	4,265,272,615
資産売却収入	2,749,000	430,000,000	1,000,000,000	1,400,000,000	0
付随事業・収益事業収入	392,970,142	441,185,510	374,544,721	411,516,706	540,229,699
受取利息・配当金収入	1,938,438,764	1,637,257,844	1,140,468,923	689,947,973	745,538,844
雑収入	628,134,777	726,810,520	760,166,125	538,332,524	605,975,510
借入金等収入	1,700,000,000	17,000,000,000	3,000,000,000	0	0
前受金収入	4,689,899,331	4,594,839,871	4,410,449,674	4,474,972,733	4,418,493,855
その他の収入	1,632,662,101	2,778,561,215	4,917,073,782	1,409,132,500	1,394,115,131
資金収入調整勘定	△6,045,548,433	△5,413,571,249	△5,601,302,929	△5,037,617,795	△4,895,251,293
前年度繰越支払資金	16,220,112,002	15,238,743,935	16,137,891,932	18,359,472,986	17,973,070,556
収入の部合計	57,743,945,692	70,699,139,294	58,552,223,148	53,544,316,908	51,597,100,412

支出の部	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
人件費支出	16,369,065,991	16,537,274,705	16,347,954,303	15,635,930,520	15,695,842,244
教育研究経費支出	12,047,914,244	9,905,754,101	10,738,844,662	9,611,143,260	8,573,771,049
管理経費支出	2,158,635,861	2,133,420,588	2,079,909,621	1,758,830,370	1,710,270,994
借入金等利息支出	205,440,346	69,781,038	12,649,748	12,014,889	13,087,525
借入金等返済支出	1,571,736,000	238,324,000	262,324,000	262,824,000	266,824,000
施設関係支出	2,956,397,561	19,699,750,331	8,931,152,787	2,145,602,423	2,011,303,670
設備関係支出	1,177,251,303	2,066,926,116	750,686,290	547,891,018	706,048,602
資産運用支出	5,763,004,839	3,880,175,287	4,498,492,253	7,346,147,420	4,515,922,147
その他の支出	521,898,143	505,654,656	434,254,115	465,898,206	461,191,996
資金支出調整勘定	△662,941,916	△558,033,530	△742,788,566	△379,857,130	△716,634,801
翌年度繰越支払資金	15,635,543,320	16,220,112,002	15,238,743,935	16,137,891,932	18,359,472,986
支出の部合計	57,743,945,692	70,699,139,294	58,552,223,148	53,544,316,908	51,597,100,412

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	36,660,213,927	33,984,620,678	33,053,628,766	32,117,593,511	31,839,100,319
教育活動資金支出計	30,575,616,096	28,576,449,394	29,166,708,586	27,005,904,150	25,979,884,287
差引	6,084,597,831	5,408,171,284	3,886,920,180	5,111,689,361	5,859,216,032
調整勘定等	534,303,211	152,911,002	△230,607,121	232,777,081	△6,424,228
教育活動資金収支差額	6,618,901,042	5,561,082,286	3,656,313,059	5,344,466,442	5,852,791,804
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,297,704,000	2,131,396,997	4,403,584,391	473,962,000	893,449,207
施設整備等活動資金支出計	9,740,649,864	25,393,100,447	13,704,527,077	9,486,824,441	6,799,057,497
差引	△8,442,945,864	△23,261,703,450	△9,300,942,686	△9,012,862,441	△5,905,608,290
調整勘定等	△635,539,742	255,569,592	14,913,916	△81,606,165	288,362,741
施設整備等活動資金収支差額	△9,078,485,606	△23,006,133,858	△9,286,028,770	△9,094,468,606	△5,617,245,549
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△2,459,584,564	△17,445,051,572	△5,629,715,711	△3,750,002,164	235,546,255
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,918,443,290	19,036,778,866	5,528,899,638	2,454,641,856	968,784,183
その他の活動資金支出計	1,967,566,199	610,359,227	798,331,924	927,996,310	816,152,444
差引	1,950,877,091	18,426,419,639	4,730,567,714	1,526,645,546	152,631,739
調整勘定等	△75,861,209	0	0	1,775,564	△1,775,564
その他の活動資金収支差額	1,875,015,882	18,426,419,639	4,730,567,714	1,528,421,110	150,856,175
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△584,568,682	981,368,067	△899,147,997	△2,221,581,054	386,402,430
前年度繰越支払資金	16,220,112,002	15,238,743,935	18,359,472,986	17,973,070,556	17,204,390,912
翌年度繰越支払資金	15,635,543,320	16,220,112,002	17,460,324,989	15,751,489,502	17,590,793,342

ウ)財務比率の経年比較

	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	18.1%	16.4%	11.1%	16.6%	18.4%

※各比率の算出方法および評価について

	算出方法	評価
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	プラスであることが望ましい

8 財産目録

財産目録 [2026 (令和8) 年3月31日現在]

(単位 円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地		17,016,326,696 円
(1) 深草校地	90,036.26 m ²	4,773,381,759 円
(2) 大宮校地	18,378.02 m ²	1,285,394,919 円
(3) 瀬田校地	199,996.00 m ²	2,059,959,000 円
(4) 南大目校地	63,803.39 m ²	1,601,362,088 円
(5) 大津校地	549.51 m ²	1,025,385 円
(6) 深草(寄宿舍)校地	1,968.03 m ²	601,164,335 円
(7) 大津(寄宿舍)校地	1,354.14 m ²	138,500,000 円
(8) 瀬田バス停敷地	708.67 m ²	255,000,000 円
(9) 深草駐輪場予定地	718.00 m ²	20,063,000 円
(10) 瀬田運動場予定地	199,853.00 m ²	4,858,824,385 円
(11) 平安高等学校及び平安中学校	24,795.75 m ²	858,841,024 円
(12) 花背学舎	446.13 m ²	810,000 円
(13) 亀岡グラウンド	20,998.00 m ²	63,000,801 円
(14) 龍谷大平安ボールパーク	47,223.00 m ²	499,000,000 円
2 建物		71,057,446,234 円
(1) 校舎(龍谷大学・龍谷大学短期大学部)	262,486.69 m ²	55,523,708,143 円
(2) 図書館	18,826.85 m ²	3,110,259,973 円
(3) 体育館	19,489.73 m ²	3,920,435,726 円
(4) 寄宿舍	4,911.11 m ²	990,871,861 円
(5) RECホール	7,869.72 m ²	1,610,086,335 円
(6) 校舎(平安高等学校・中学校)	20,462.13 m ²	4,735,813,178 円
(7) 守衛所	19.05 m ²	502,199 円
(8) 校外学舎(花背学舎)	88.92 m ²	3 円
(9) 付属棟(本校・亀岡G部活動倉庫)	631.26 m ²	191,055,409 円
(10) 管理棟(龍谷大平安ボールパーク)	289.18 m ²	76,430,250 円
(11) その他	5,069.31 m ²	898,283,157 円
3 構築物	1,866 件	5,485,614,013 円
4 教育研究用機器備品	129,931 点	6,542,005,140 円
5 管理用機器備品	8,569 点	339,815,868 円
6 図書	2,417,993 冊	14,163,756,200 円
7 車両・船艇	21 台	97,088,403 円
8 建設仮勘定		745,491,569 円
(二) 運用財産		
1 現金預金		15,635,543,320 円
2 積立金		60,270,452,526 円
(1) 第3号基本金引当特定資産		595,946,218 円
(2) 減価償却引当特定資産		51,227,606,566 円
(3) 退職給与引当特定資産		5,820,349,679 円
(4) その他の引当特定資産		2,626,550,063 円
3 有価証券		19,000,000 円
4 未収入金		1,450,708,562 円
5 前払金		107,964,059 円
6 電話加入権		17,043,043 円
7 長期貸付金		352,090,454 円
8 出資金		247,000,000 円
9 保証金		2,740,000 円
10 短期貸付金		1,241,000 円
合 計		193,551,327,087 円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金		20,610,758,000 円
2 長期未払金		773,930,246 円
3 退職給与引当金		5,990,352,800 円
(二) 流動負債		
1 短期借入金		1,571,636,000 円
2 未払金		696,155,932 円
3 前受金		4,689,899,331 円
4 預り金		2,447,286,181 円
5 賞与引当金		1,153,364,785 円
合 計		37,933,383,275 円

9 寄付金の状況

寄付金による収入

① 特別寄付金(使途を指定した寄付)	364,974,427 円
② 一般寄付金(使途を指定しない寄付)	2,063,564 円
③ 現物寄付	86,825,933 円

寄付金のうち、大口の寄付(一口10,000,000円以上の大口寄付者)

① 特別寄付金(使途を指定した寄付)	龍谷メルシー株式会社	130,000,000 円
② 一般寄付金(使途を指定しない寄付)		0 円
③ 現物寄付		0 円

10 補助金の状況

			うち大学	うち平安
国庫補助金収入	修学支援制度補助金	3,198,157,900 円	3,198,157,900 円	0 円
	経常費補助金	2,256,594,000 円	2,256,594,000 円	0 円
	文科省防災機能等強化補助金	638,450,000 円	638,450,000 円	0 円
	文科省施設高度化推進事業費補助金(利子助成金)	75,097,000 円	75,097,000 円	0 円
	教育設備補助金	21,770,000 円	21,770,000 円	0 円
	研究設備補助金	51,792,000 円	51,792,000 円	0 円
	大学連携型人材養成プログラム事業費補助金	14,991,031 円	14,991,031 円	0 円
	文科省・大学機能強化支援助成事業補助金	11,034,665 円	11,034,665 円	0 円
	経済産業省補助金	9,562,436 円	9,562,436 円	0 円
	私立学校施設整備費補助金	97,341,000 円	0 円	97,341,000 円
	私立高校ICT教育設備整備推進事業補助金	6,275,000 円	0 円	6,275,000 円
	高等学校DX加速推進事業補助金	3,999,000 円	0 円	3,999,000 円
	文科省・理科教育設備等補助金	800,000 円	0 円	800,000 円
	文科省・私立高等学校等施設高機能化補助金	7,177,000 円	0 円	7,177,000 円
文科省・学校施設環境改善交付金	10,886,000 円	0 円	10,886,000 円	
地方公共団体補助金収入	京都市地域連携等推進事業補助金(ふるさと納税)	2,400,000 円	2,400,000 円	0 円
	京都市健康診断補助金	1,314,588 円	1,314,588 円	0 円
	滋賀県健康診断補助金	391,000 円	391,000 円	0 円
	経常費(運営費)補助金	463,940,000 円	0 円	463,940,000 円
	授業料減免事業補助金	104,199,381 円	0 円	104,199,381 円
	特色教育推進補助金	14,614,000 円	0 円	14,614,000 円
	就学支援金事務手数料	668,000 円	0 円	668,000 円
	他府県奨学金補助金	194,000 円	0 円	194,000 円
	京都府私立学校施設緊急耐震化支援事業補助金	31,657,000 円	0 円	31,657,000 円
	その他の地方公共団体補助金	3,231,806 円	2,413,000 円	818,806 円
その他の補助金	2,640,000 円	2,640,000 円	0 円	
補助金収入合計	7,029,176,807 円	6,286,607,620 円	742,569,187 円	

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

1 関係する決議の概要

本法人は、理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制の整備に関し、「学校法人龍谷大学 内部統制システム整備の基本方針」を定めている。

【2024（令和6）年度 第7回理事会（2025（令和7）年3月21日開催） 決議事項】

2 体制整備及び運用状況の概要

当事業年度における、法令及び基本方針に基づく内部統制の体制整備及び運用状況は以下のとおりである。

号	条文	本法人における基本方針	運用状況
5	<私立学校法第36条 第3項>	<ul style="list-style-type: none"> 「学校法人龍谷大学コンプライアンス規程」を整備し、これに基づき、理事及び職員の職務の執行が法令並びに「学校法人龍谷大学寄附行為」に適合することを確保するための体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 理事及び職員のコンプライアンス意識の醸成と定着の推進方針や、違反行為発見時の対応等を定めた「学校法人龍谷大学コンプライアンス規程」を策定し、運用している。
	理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制		
1	<私立学校法施行規則 第13条>	<ul style="list-style-type: none"> 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為、「学校法人龍谷大学文書取扱規程」及び「文書保存規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 理事会議事録の保存方法等を寄附行為に定めるほか、その他理事の職務執行に係る情報（稟議書・支出起案等）の取り扱いについて、「学校法人龍谷大学文書取扱規程」及び「文書保存規程」を策定し、運用している。
	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制		

号	条文	本法人における基本方針	運用状況
2	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	<ul style="list-style-type: none"> 「学校法人龍谷大学リスク管理規程」を整備し、これに基づき、リスク対応に係る組織・責任者及び対応方法等を明確にした上で、リスク管理体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理組織・責任者の設置や、災害・緊急時の対応方法等を規定した「学校法人龍谷大学リスク管理規程」を策定し、運用している。 「危機管理規程」により、自然災害・火災、感染症、その他事件・事故における対応体制を規定し、運用している。
3	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> 「学校法人龍谷大学職務権限規程」に基づき、理事等の職務権限及び決裁手続を定め、業務の組織的かつ効率的な遂行を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 理事長／副理事長／専務理事／常務理事／その他の理事の決裁権限を規定した、「学校法人龍谷大学職務権限規程」を策定し、運用している。
4	職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制	(私立学校法第 36 条第 3 項第 5 号に係る基本方針と共通)	(私立学校法第 36 条第 3 項第 5 号に係る運用状況と共通)
5	監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監事が職務を補助する職員（以下「補助職員」という。）を置くことを求めた場合、法人は、監事の求めを尊重し、補助職員を配置することを検討するものとする。 	<ul style="list-style-type: none"> 「学校法人龍谷大学監事監査規程」に基づき、監事の職務を支援する補助職員を配置することができる体制を整備している。
6	前号の職員の理事からの独立性に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 補助職員は、監事の指揮命令下で監事の職務を補助する職務を行い、同職務の執行において、監事以外からの指揮命令を受けないものとする。 	<ul style="list-style-type: none"> 「学校法人龍谷大学監事監査規程」に基づき、補助職員が、監事の指揮命令下で監事の職務を補助する職務をすることができる体制を整備している。

号	条文	本法人における基本方針	運用状況
7	監事の第5号の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事又は監事の指示を受けた補助職員が報告を求めた場合、速やかにこれに応じるものとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校法人龍谷大学監事監査規程」に基づき、監事又は監事の指示を受けた補助職員が報告を求めた場合、速やかにこれに応じる体制を整備している。
8	理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制	<ul style="list-style-type: none"> ・理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、「学校法人龍谷大学寄附行為」に著しく違反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、副理事長、専務理事、常務理事及び監事に報告する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校法人龍谷大学監事監査規程」に基づき、理事及び職員が速やかに左記に該当する事実等を発見したときに、速やかに監事に報告する体制を整備している。
9	前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ・理事又は職員等は、不正の目的なく監事に報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「公益通報に関する規程」に基づき、報告者が不利益な取扱いを受けない体制を整備している。
10	監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・監事が職務の執行について本法人に対して費用の前払又は償還、債務の債権者に対する弁済の請求をしたときは、本法人は、当該請求に係る費用又は債務が当該監事の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校法人龍谷大学監事監査規程」に基づき、監事が職務の執行について本法人に対して費用の前払又は償還、債務の債権者に対する弁済の請求をしたとき、速やかにこれに応じる体制を整備している。

号	条文	本法人における基本方針	運用状況
11	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	(私立学校法施行規則第7号に係る基本方針と共通)	(私立学校法施行規則第7号に係る運用状況と共通)

上記の他、常任理事会及び経営会議に関する規程（「学校法人龍谷大学意思決定機関に関する規程」）を制定し、運用している。